

事業概要【観光DXの推進による観光地経営の高度化事業】

旧制度（推進）

申請者	奈良県	初回採択回	令和6年度第1回募集
事業計画期間	R6-R8年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	135,000千円（20,000千円）
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	観光分野
目的・効果	観光に関するデータやデジタル技術を活用し、県、市町村といった行政や県内事業者等が、状況の変化に応じて、適時適確で効果的な施策の遂行や事業の展開をするための「データ活用による効果的な地域活性化」、変化に対応した誘客を行うための「デジタル技術を活用した来訪者への新たな価値創造」を実施していくことにより、観光消費額や宿泊者数の増加等による地域活性化を目指す。		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	○奈良県観光データ「見える化」ツールの運用、機能拡充検討、活用促進 ・「見える化」ツールの運用・機能拡充検討 ・ツールの操作・活用にかかるフォローアップの実施 (委託料：20,000千円)	ツール導入、データベースの構築など ↓ 県、市町村、事業者などで、効果的な 施策遂行・事業展開に活用 ↓ 宿泊者数、観光消費額の増加等	
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①観光消費額（+34,180百万円） ②延べ宿泊者数（+1,098,000人） ③地域データベースの利用者数（+50者） ④ウォーキングポータルサイトの閲覧数（+427,000回）	関連URL	https://www.pref.nara.jp/40445.htm

申請者	奈良県	初回採択回	令和6年度第1回募集
事業計画期間	R6-R8年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	132,109千円（37,885千円）
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	ローカルイノベーション分野
目的・効果	①県内の若者（起業家予備軍）の支援、②産学官連携を中心としたスタートアップの成長支援、③県内企業とスタートアップの連携の3つの視点から起業やイノベーションを通じたビジネスの創出（スタートアップの創出）を図る		
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 産学官連携によるスタートアップへの成長支援、県内の起業家予備軍の支援および県内でスタートアップが継続的に生み出される環境構築を図る。 【主な経費】 ○産学官連携を中心としたスタートアップの成長支援 ・事業化補助金伴走支援（委託料） 13,500千円 ・事業化補助金（補助金） 10,000千円 ・PR資料印刷 100千円 ・郵送料及び通信費 40千円 ・有識者謝金 130千円 ○県内企業とスタートアップの連携 ・社内ベンチャー創出支援（委託料） 5,000千円 ・インキュベーション施設利用補助金（補助金） 600千円 ・公共調達促進事業委託料（委託料） 7,000千円 ※経費内訳はR7年度事業費 The diagram illustrates the 'Ecosystem Elements' (エコシステムの要素) surrounding the central focus: 'Outside active companies, New companies (startups), 2nd business companies, Small businesses, etc.' (県外の活力ある企業, 新興企業 (スタートアップ), 第2創業企業, スモールビジネス など). Arrows indicate the flow of support and collaboration from various stakeholders to the central entities. On the left, 'Strengthening industry-academia-government cooperation' (産学官連携の強化) is shown with arrows from 'University/College/Research Institute' (大学・高専・研究機関), 'Local companies/Osaka etc. companies' (地元企業 大阪等の企業), and 'Startup预备軍' (起業家の予備軍). On the right, 'Ecosystem Elements' (エコシステムの要素) includes 'Financial institutions' (金融機関), 'Investors (VC/CVC etc.)' (投資家 (VC・CVC等)), 'Startup veterans' (起業経験者), and 'Business practice specialists (Accountants, Lawyers etc.)' (企業実務専門家 (会計士、弁護士等)). At the bottom, 'Industrial land' (産業用地) and 'In-county office' (県内オフィス) are also shown as part of the ecosystem.		
KPI	①「J-Startup KANSAI」認定スタートアップ企業数（+3件） ②KSACのギャップファンドからの資金調達件数（+10件） ③スタートアップと県内企業・地域社会との新たな連携件数（+12件） ④県が主催・共催するアントレプレナーシップイベントの参加者数（+100人）	関連URL	https://www.pref.nara.jp/40445.htm

事業概要【観光地域づくり推進プロジェクト】

申請者	奈良県						初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7-R11年度						期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	7,088,180千円 (802,980千円)
経費の種類	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業	✓	事業分野	観光分野
目的・効果	奈良県にとって観光は基幹産業のひとつと位置づけているが、ポテンシャルの高い観光資源に頼り、観光資源自体の磨き上げが不足していたため、【①観光消費額が非常に少ない（安い観光地）】【②宿泊客数が非常に少ない＝滞在時間が短く深い魅力を知ってもらえていない（浅い観光地）】【③観光客が奈良公園周辺に集中（狭い観光地）】といった課題が顕在化している。 このため、県内各地域にフォーカスした「観光地域づくり」を推進することで、奈良公園エリアに集中している観光客を分散させ、平城宮跡を含めた奈良県全域で観光消費額及び観光投資額を拡大させる。							
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	○地域の観光ステークホルダーと連携・協働しながら観光地域づくりを実践する「観光地域づくりコーディネーター」を配置 ・（委託料）20,000千円 ○人流・消費データ等のあらゆる観光データを活用し、地域の観光に関する現状・課題・強み等を分析・可視化させ、それに基づく誘客ターゲット等を行う観光マーケティングを実施 ・（委託料）30,000千円 ○鉄道事業者・地域団体等と連携してデジタル周遊パスを造成し、周遊促進のためのプロモーションを実施 ・（委託料）16,000千円 ○「飛鳥・藤原の宮都」の世界文化遺産登録に向けて、観光プロガイドの活用や高付加価値化、観光客の受入環境の向上を促進 ・（委託料）5,000千円 ○各地域の特性・強みを最大限引き出した観光コンテンツの造成・磨き上げを行うとともに、各地域で設定した誘客ターゲットに特化した戦略的かつ効果的なプロモーションの実施 ・（委託料）33,000千円 ○宿泊予約サイトを活用した「特設ページ」を作成し、県内地域それぞれの魅力ある食文化・ストーリーの掘り起こし、コンテンツ造成とプロモーションを実施 ・（委託料）15,000千円 ○2026年NHK大河ドラマを契機とした観光地域づくりと誘客プロモーションを実施 ・（委託料）50,000千円 ○J R奈良駅において、県内地域それぞれの食と林と農の情報発信を実施 ・（委託料）980千円 ○周遊道路の改良等による観光周遊の快適性・安全性向上を実施 ・（工事請負費等）453,000千円 ○新たな玄関口整備による新たな賑わいの創出と県内全域への拡大を実施 ・（負担金）180,000千円							
地域の多様な 主体の参画	市町村・DMO・観光協会等との協働体制の構築に取り組み、地域コンテンツ造成・磨き上げ、受入環境整備等を促進させる。 また、県内観光産業（中小企業、宿泊施設等）からの意見により、プロモーションにおけるターゲットの明確化、繁閑期を考慮した誘客及びSNS戦略によるプロモーション等を実施する。						KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①観光消費額（+1,733億円） ②一人あたりの観光消費額（+4,268円） ③延べ宿泊者数（+164万人）

事業概要【「飛鳥・藤原の宮都」世界遺産登録を契機とした「飛鳥・藤原」魅力発信拠点整備事業】

申請者	奈良県					初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	73,462千円（73,462千円）
経費の種類	ソフト事業		拠点整備事業	✓	インフラ整備事業	事業分野	観光分野
目的・効果	・「飛鳥・藤原の宮都」の世界遺産登録を契機として、「飛鳥・藤原」をはじめとする奈良県中南和地域の世界遺産、文化資源に関する価値・魅力発信機能及び体験・アクティビティ、宿泊施設情報等の発信機能を有する拠点施設を整備することにより、県中南和地域の文化資源知名度アップや、高い付加価値の体験や魅力ある宿泊情報を現地、WEBで提供することにより、観光消費額増加を図る。						
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	【事業概要】 ①世界遺産、文化資源の価値・魅力発信機能の整備 ②世界遺産、文化に関する体験・アクティビティ、宿泊施設情報発信機能を整備 （※奈良県観光WEBサービス「ならいこ」と連携） 【拠点整備事業経費】 69,022千円 ○設計費、展示設備整備費、VRコーナー整備費、映像ホール整備費、体験・アクティビティ、宿泊施設情報等の発信機能整備費、案内サイン整備費 【効果促進事業（ソフト事業）経費】 ○「飛鳥・藤原」VRコンテンツ整備費 4,440千円					整備施設： 奈良県立万葉文化館	
地域の多様な 主体の参画	「ならいこ」の開発を担当する事業者と共同で、中南和地域の観光スポットや観光客向けみどころを充実させる取組を行い、WEBサービスの利用状況をデータ分析し、効果検証、事業への反映を行う。 「飛鳥・藤原の宮都」の世界遺産登録を目指す奈良県、県内3市村共同で組織する協議会が、本拠点を活用した「飛鳥・藤原の宮都」の情報発信の取組を行い、地元自治体の視点からの意見等を次年度以降の事業に反映する。					KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①観光消費額（+1,733億円） ②一人当たりの観光消費額（+4,268円） ③延べ宿泊者数（+163万人） ④「飛鳥・藤原」魅力発信拠点来館者数（+12万人） ⑤奈良県観光WEBサービス『ならいこ』WEB閲覧数（+100万件）

事業概要【奈良発 新技術・新ブランド・新販路創出支援事業】

申請者	奈良県					初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7-R9年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	272,186千円 (117,776千円)
経費の種類	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業	事業分野	ローカルイノベーション分野
目的・効果	企業のリアルな「声」（ニーズ、課題）を起点とした「新しい産業政策のパッケージ」を展開し、「新たな事業や付加価値を『生み出す支援』」、「売り方や販路を『広げる支援』」及び「企業の価値や魅力を『高める支援』」を行うことにより、本県の潜在力に見合った経済成長の実現を目指す。						
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	1. 中小企業等の新たな事業や付加価値を「生み出す支援」 ①新技術・新ブランドの開発・展開（97,030千円） ②産学官が連携した新事業創出（9,989千円） 2. 中小企業等の売り方や販路を「広げる支援」 ①ECを活用した売り方支援（7,558千円） ②国内・海外の販路支援（1,326千円） 3. 中小企業等の企業価値や魅力を「高める支援」 ①SDGsに係る取組による企業価値向上支援（1,873千円）						
地域の多様な 主体の参画	大学等教育機関、金融機関等と連携したコミュニティの形成によるスタートアップ企業の創出・発掘のほか、研究機関（学識経験者）や支援機関の知見も得て、新技術・新商品開発に取り組む。 また、県、公益財団法人、ジェトロをコアメンバーとし、ほか市町村、経済団体、金融機関等も参画するネットワークを中心に、各機関の支援リソースを活用した県内産品の国内・海外の販路開拓に取り組む。 SDGsの取組を促進するため、産・官・学・金と連携し企業認証制度の検討・創設を行った。制度のPRのほか、企業の認証取得に向けたインセンティブについても取り組む。					KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①事業実施にかかる新規雇用者数（+40人） ②支援した事業者の内、直近決算と比較して営業利益率が向上した事業者の割合(30%以上) ③研究開発等支援件数（+33件） ④自社ブランド開発等に取り組む事業者数（+99人） ⑤オンラインプラットフォームの登録者数（+300件） ⑥海外展開相談件数（+1,563件）

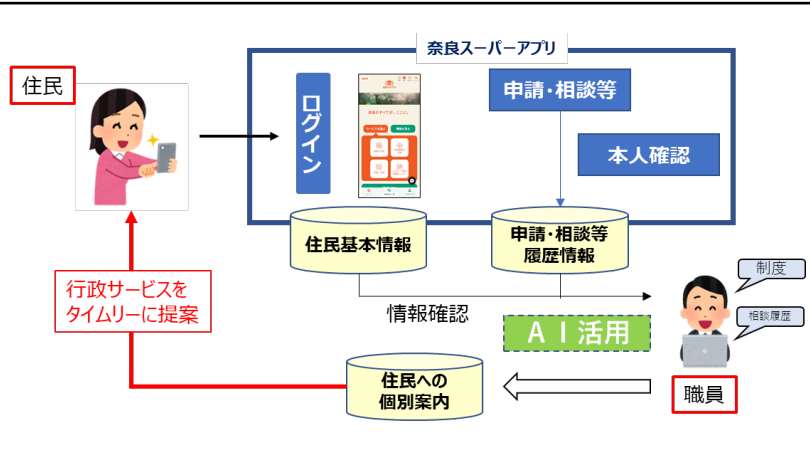
事業概要【未来を担う人材の県内就労・定着促進事業】

申請者	奈良県					初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7-R9年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	270,819千円 (90,333千円)
経費の種類	ソフト 事業	✓	拠点整 備事業		インフ 整備事業	事業分野	地方への人の流れ分野
目的・効果	県内企業の魅力向上、次世代の人材育成、県外からの移住促進や就職支援、外国人材の受入・定着支援を強化することにより、地域経済の活性化、企業の人手不足解消、住民が安心して暮らせる社会の構築を目指す。						
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	【県内企業の魅力向上・県内就労促進事業】 ・働きやすい職場づくりに取り組む企業を支援する(4,519千円) ・企業と学生を結びつける機会を提供し、県内企業の魅力を伝える(16,040千円) ・高校生の産業教育を強化するため、県内企業との連携を深め、産学連携により地域社会で活躍できる人材を育成する(5,708千円) ・就労希望者に対し、カウンセリングや県内企業情報の提供などを通じて就労を支援する(6,949千円) 【移住・外国人材受入推進事業】 ・大都市圏での移住相談拠点の設置及び情報発信・プロモーションを展開する(19,451千円) ・外国人材の県内就労及び受入環境の整備を支援する(37,666千円)					 ベトナム大学生インターン成果発表会の様子  高校生企業訪問バスツアーの様子	
地域の多様な 主体の参画	仕事や生活環境、教育、自然環境、地域コミュニティへの参加など、さまざまな移住希望者のニーズに対応するため東京・大阪に設置した相談窓口において、市町村等と連携し、セミナーやフェアを実施する。 企業の魅力や成長の可能性を直接体験できるよう、地元企業に参画いただくとともに、周知について金融機関、市町村、経済団体等と幅広く連携し、企業と学生が直接接触する機会を促進する。					KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①奈良県からの転出者に対する転入者の割合（+3.0%） ②就職した新規高校卒業者に占める県内就職者の割合（地域における新規雇用者数）（+3.0%） ③県内の外国人労働者における「技術・人文知識・国際業務」の在留資格保持者数の割合（+0.03%） ④移住・相談件数（+1,980件）

事業概要【奥大和の地域資源を活かした産業振興による持続可能な地域づくり事業】

申請者	奈良県					初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7-R9年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	342,024千円 (114,008千円)
経費の種類	ソフト 事業	✓	拠点整 備事業		インフ 整備事業	事業分野	ローカルイノベーション分野
目的・効果	・奥大和の地域資源を活かした産業の振興を図り、地域経済の基盤を強化することで、地域の稼ぐ力を育み、若年層の雇用創出を目指す。 ・既存商品の高付加価値化によるブランド力の向上や、奥大和の豊かな自然、歴史や風土が息づく地域資源を活かしたツーリズムの振興、新たな地域資源の発掘や製品開発技術の支援による商材化の促進、DXなどを活用した域内事業者の経営改善支援などに取り組み、地域経済の活性化を図る。						
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	○デザイン、技術、サービス等を活かした高付加価値化によるブランド力の向上 ・ブランド力を向上させるプログラムの実施（委託料等）5,257千円 ○奥大和の自然や歴史、風土や生活文化に息づく地域資源を活かしたツーリズムの推進 ・アウトドア・スポーツツーリズム推進事業（委託料等）42,129千円 ○奥大和の地域資源の発掘、商材化による地域の収益力強化 ・奥大和ものづくり支援事業（需要費等）1,900千円 ・奥大和の生薬及び製品開発支援事業（需用費等）1,470千円 ○事業承継の円滑化、DXなどを活用した経営改善支援 ・奥大和デジタル経営者育成事業（委託料等）7,148千円 ・奥大和学生就業支援事業（委託料等）8,892千円 ・宿泊施設経営支援アドバイザー派遣事業（委託料等）4,312千円					 事業のスキーム 「宿泊施設の個々の課題にとも向き合うアドバイザーを派遣し様々な取組をサポート」 <pre>graph TD A[観光庁] -- 委託 --> B[事務局 アドバイザー派遣の 総合的な運営支援] B -- 事業のスキーム --> C[観光庁] B -- 事業のスキーム --> D[宿泊施設] D -- 事業のスキーム --> E[観光庁] D -- 事業のスキーム --> F[観光庁]</pre>	
地域の多様な 主体の参画	【民】アウトドアブランドの、専門知識やイベント企画力、アウトドア愛好家への確に訴求する情報ネットワークの活用。【官】奈良県産業振興センターによる奥大和地域の製品開発等への技術支援。【学】都市部の大学生に対し、事業に関する情報提供及び意見聴取を行う。					KPI ※カッコ内の数値は最 終事業年度までの 「KPI増加分の累計」 の目標値	①地域内の新規雇用者数（+3,510人） ②ブランド力向上事業参画事業者数（+30件） ③奥大和地域の観光客入込数（+240万人） ④事業継承支援事業への学生の参加者数（+100人） ⑤技術支援した製品の開発数（+12件）

事業概要【情報連携基盤（奈良スーパーアプリ）を活用した住民起点のデジタル行政実現事業】

申請者	奈良県					初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7-R9年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	157,270千円 (71,770千円)
経費の種類	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業	事業分野	地方への人の流れ分野
目的・効果	・情報連携基盤を活用することで住民と行政の接点を増やし、情報連携基盤に蓄積されたデータを分析することで行政サービスや情報発信の精度を向上させ、住民ニーズに即した効果的なアプローチで実施する。 ・「住民を中心とした情報連携基盤」を活用することで「住民中心のデジタル行政」の実現を目指し、住民利便性の向上、地域の活性化に寄与する。						
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	○住民のニーズに即した情報発信の実現 関心やライフイベントに応じた情報を選定・発信する仕組みの構築 ・自動メッセージ配信機能の追加 15,440千円 情報発信の効果検証と改善（分析ツールの活用） ・分析ツールの導入・利用 1,330千円 ○生成AIとの連携検討 生成AIを用いてどのようにデータを整理、分析し活用できるかを検討 ・検討委託 25,000千円 ○組織間で情報連携するための仕組みづくり 各部門間での情報共有・可視化についての検討、システム構築 ・検討構築委託 30,000千円						
地域の多様な 主体の参画	・情報連携基盤により一元化された行政データと民間企業のマーケティングデータや先進技術を組み合わせ、住民ニーズに即したサービス提供等、地域特性や住民属性に基づいた施策の実現に向けて検討を進める ・県内市町村が情報連携基盤を活用し、行政事務のデジタル化、蓄積データの分析と新たな政策形成等を実施する ・情報連携基盤を活用し、公立学校のシステム電子化（入学願書受付、奨学金申請等）の支援を実施する ・住民接点、住民満足度を向上させるため、地域金融機関と協力しアプリとの連携等サービスの展開について協議を進める					KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①奈良県の転出者に対する転入者の割合 [(転入人数／転出人数)×100]（+3%） ②奈良スーパーアプリアカウント登録者 （+134,100人） ③利用者満足度（5段階評価）（+0.30）

事業概要【平和的・未来志向の国際交流都市へ 世界の奈良市ブランドを創造するプロジェクト】

申請者	奈良県奈良市					初回採択回	令和 7 年度第 1 回募集
事業計画期間	R7-R9年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	331,197千円 (62,241 千円)
経費の種類	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業	事業分野	観光分野
目的・効果	・シルクロードでの交流に焦点を合わせた「奈良・サマルカンド特別交流展」の開催に合わせて、奈良観光の新たな魅力を発信し観光目的を追加することにより、社寺、博物館・美術館、飲食店等を巻き込みながら観光消費額の増加を図る ・シルクロードでの交流の礎となった「寛容」「多様性の尊重」を改めて打ち出し、奈良市のブランド力向上を図る						
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	【ソフト事業経費】 ○奈良・サマルカンド特別交流展事業 ・展示企画業務経費（委託料）51,782 千円 ・キュレーターによる展示総括経費（委託料）4,399 千円 ・ウズベキスタン出張経費（旅費）1,863 千円					 サマルカンド市（ウズベキスタン共和国） のレジスタン広場	
地域の多様な 主体の参画	奈良国立博物館は特別交流展の会場を提供するとともに、来館者の関心を高める工夫に努める。また奈良市観光協会は市と連携してPRを行い、訪問意欲を高めるとともに、訪問された方が地域内で消費活動を行うよう、シルクロードに関連した商品や飲食品の開発を商店や飲食店が自ら創意工夫して行う。 併せて、シルクロードへの関心の高まりを生かして、社寺はシルクロードとの関連性を重点的に説明したり、博物館・美術館は関連した展示等を行う。					KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①市内における観光消費額（+133.86億円） ②市内における宿泊客数（+12.42 万人） ③市内におけるシルクロード関係観光商品、飲食商品及びツアーの発売数（+ 35 件）

事業概要【大和郡山城下町エリア商業リブランディング推進業務】

申請者	奈良県大和郡山市					初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	48,185千円 (18,490千円)
経費の種類	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業	事業分野	まちづくり分野
目的・効果	・歴史的なまちなみや商店街で商いを楽しむヒトの魅力を伝えることをリブランディングのテーマとし、城下町エリアの価値向上を目指す ・商店街の利用者数を増やし、持続的な賑わいを生み出す ・都市機能が集まり、商業の中心である城下町エリアに都市型産業を集積させ、コンパクトシティの形成を図る ・若者世代の転出抑制・転入増加を図り、定住者を増やす						
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	【ソフト事業経費】 ○城下町エリアのリブランディングテーマにそった定期マーケットの開催や冊子等の作成、創業希望者のマーケット出店や創業に向けた助言や継続した経営ができるノウハウを提供 エリアプロデュース業務（委託）2,221千円、マーケットの開催（プロデュース費、広報費）（委託）6,848千円、マーケット開催（什器等購入費及び維持管理費）（委託）800千円、地元店の魅力を伝える冊子等の作成（委託）3,342円、新規開業事例集の作成（委託）2,519千円、創業希望者に対する伴走支援型プログラムの実施（委託）1,298千円 ○学生が高齢世帯の住居で高齢者との同居をマッチングする次世代下宿推進業務（大和郡山ソリデール）の実施 学生と高齢者の同居マッチングシステムの運営（委託）891千円、説明会運営費（委託）396千円、その他経費（委託）175千円					 (令和6年5月開催 定期マーケット)	
地域の多様な 主体の参画	産官が連携し、リブランディング推進チーム等を設立し、城下町エリアのリブランディングのテーマに基づく定期マーケットの開催や、金融機関と連携して創業支援に取り組むとともに、大学のアンケート調査やヒアリング調査を基に定期マーケットの実施効果の確認や課題整理を行い、改善点を明確化し、事業内容への反映に取り組む。					KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①事業を通して来客数が増加した店舗の数（+36件） ②マーケットへの出店件数（+56件） ③伴走型支援プログラムへの参加者数（+12人） ④前年と比較した転入者数の増加数（+102人）

事業概要【大和郡山城下町エリアにおける持続可能な観光振興事業】

申請者	奈良県大和郡山市					初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7-R8年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	305,720千円 (135,553千円)
経費の種類	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業	事業分野	観光分野
目的・効果	- 本市のシンボルエリアである城下町エリアの価値・ブランドイメージを向上させることで、観光やまち歩きなどの人流の増加を図る。 - 市内外の若い世代に本市の魅力を伝え、定住率・Uターン率の向上に繋げ、長期的な視点に立った、人口、特に若者世代の転出抑制・転入増加を目指す。						
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	【ソフト事業経費】 ○城下町エリアの歴史的観光資源の魅力のブラッシュアップ ・高付加価値コンテンツによる展示（負担金）86,815千円 ・漫画冊子・イベント等（委託料・使用料）8,310千円 ○歴史的観光資源と商店街を統合した新しい「城下町エリア」としてエリアブランディング ・周遊促進スタンプラリー（負担金）5,918千円 ・一体感を可視化する機運醸成物品（負担金）800千円 ○城下町を前面に押し出したまち歩きへの誘導を意識した多様な誘客プロモーション ・プロモーション等（負担金・委託料）21,500千円 ・誘客イベント（負担金）8,500千円 ・ファンクラブ設立・運営（負担金）2,510千円 ・効果測定（委託料）1,200千円						
地域の多様な 主体の参画	産官学金言などの様々な分野の関係者が主体的に参画する「秀長さんプロジェクト推進協議会」において、課題解決への意見やアイデアを共有しながら実施する。事業内容への反映についても、協議会会議等での意見、改善方策の提言などを踏まえ、改善点を明確化して取り組む。					KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①観光消費額（+2億円） ②主要観光スポットの観光客数（+10万人） ③主要観光スポットからの商店街周遊率（+50%） ④ファンクラブの会員数（+500人）

事業概要【移住定住促進と関係人口創出によるまちづくり推進事業】

申請者	奈良県天理市						初回採択回	令和3年度第1回募集
事業計画期間	R3-R7年度						期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	53,775千円 (8,332千円)
経費の種類	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業		事業分野	地方への人の流れ分野
目的・効果	・空き家の活用や雇用に対するマッチング事業による、移住施策の推進。 ・既存コミュニティを移住者にも寛容で地域課題解決型に転換することによる、関係人口の創出。 ・豊かな自然を活かした持続可能な循環型の里山の魅力を活かした地域づくり。 ・農やスポーツの体験を取り入れた“旅”を通じた、多世代活躍の場や関係人口の創出。							
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	○移住情報提供や移住者と地域との関係づくりのための支援実施。高原地域では、持続可能な循環型里山暮らしを推進。 ・移住促進委託料 250千円 ・大和高原「福住村」プロジェクト負担金 3,500千円 ○農やスポーツの体験を取り入れた“旅”に関する事業などの実施による、関係人口の創出。 ・多世代活躍関係人口創出事業補助金 200千円 ・地域内外交流促進事業委託料 1,000千円 ・地域経済活性化事業（おてつたび事業）補助金 730千円 ・天理市スポーツツーリズム推進協議会負担金 2,000千円 ○移住者の就職・創業関係の支援、サテライトオフィス活用事業の実施。 ・創業、起業等相談会事業 502千円 ・サテライトオフィス等利用促進事業 150千円							
地域の多様な 主体の参画	地域の自治会・空き家コンシェルジュと連携し、空き家の掘り起こしと空き家情報の充実を図り、移住を促進する。また、地元商工会が移住者の創業に関わる相談やしごとマッチング事業を行うことで、移住者の就労を支援し孤立させないための取組みを推進していく。 企業や天理大学と連携し、農・スポーツの体験を取り入れた「旅」を通じた事業を実施し、関係人口の増加及び移住促進を図る。						KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①事業を通じた移住世帯数（+38世帯） ②事業を通じた移住相談件数（+310件） ③事業を通じた関係人口数（+400人）

事業概要【観光・農業振興に向けた産・官・学連携人材育成プラットフォーム構築プロジェクト】

申請者	奈良県天理市					初回採択回	令和6年度第1回募集
事業計画期間	R6-R8年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	56,972千円 (20,024千円)
経費の種類	ソフト 事業	✓	拠点整 備事業		インフラ 整備事業	事業分野	観光分野
目的・効果	・天理大学・(株)モンベル共同体と連携し、天理駅前に観光・農業一体の地域振興に貢献できる人材育成拠点を新設。 ・天理駅前拠点施設（観光・農業専門人材育成）において、天理大学は学生への特別講義に加え、市民向けのリカレント教育も実施。また、(株)モンベル（天理大学と連携協定）、地元企業等と連携し、インターンシップを含む実践を通じた大学生の観光・農業振興に関わるノウハウの習得を目指す。さらに、インバウンド需要に対し、インバウンドに対応する人材やデジタル技術（位置情報連動多言語観光アプリ）を活用し、新たな観光振興を図る。 ・これら産・官・学連携事業により、新たな視点による若年層や外国人観光客を中心とする観光振興、天理の農産品のブランド価値の創出によるまちづくりを実施する。						
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	○将来の観光・農業に関わる人材育成に係る講師の招聘や実践の場づくり ・観光人材育成（委託料）4,000千円 ・農業人材育成（委託料）4,000千円 ・観光コンシェルジュ（委託料）3,000千円 ○大学生が(株)モンベルや地元企業と協働で開発した農産品等の販売や販路拡大 ・特産品販売（委託料）2,300千円 ・メニュー開発・販路拡大（委託料）1,000千円 ○「モンベルフレンドエリア」を活用した観光フィールドの周知 ・登録料（手数料） 924千円 ○インバウンドに対応した観光の情報発信・プロモーション等を担うインバウンド観光アドバイザー経費 1,000千円 ○デジタル技術を活用とした、位置情報と連携したオンライン音声ガイドアプリ（ON THE TRIP）の導入（委託料）3,800千円						
地域の多様な 主体の参画	天理大学は、拠点施設において観光・農業人材育成のための講義を実施し、また市民向けのリカレント教育の機会を提供する。 (株)モンベルは、集客力と企画力、カフェ経営のノウハウ等を拠点施設での講座に反映し、大学生等が実地で学び、観光・農業分野で貢献できる人材育成を行う。 大学生が地元企業や農家と連携し、地元農産物を使った新メニューの開発や物産販売イベントを開催し、本市特産品の販売・PRをする。					KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①観光消費額（+404,000,000円） ②人材育成講座受講者数（+175人） ③観光コンシェルジュ利用者数（+10,500人） ④新規就農者数（+22人）

事業概要【「天理版オープンファクトリー2.0」観光資源を再発見！～静かなる場・物・知の扉を開いて 新たな価値の創造を～】

申請者	奈良県天理市					初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7-R9年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	30,000千円 (12,000千円)
経費の種類	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業	事業分野	観光分野
目的・効果	・ 燕三条や越前等での新たな「観光」創出について実績がある(株)中川政七商店と本市が取り組んできた地方創生や観光を融合させ、新たな観光コンセプト「天理版オープンファクトリー2.0」を打ち立てる。本市に誘致した日本の工芸を総合的に支えるハブ機能を持つ同社NKG倉庫を拠点に、商店街の神具店やエスプレッソマシン専門店といったモノ作りや技術・ノウハウが集積した市内の事業所と本市の神社等の様々な観光資源を改めて“倉／くら”という観光コンテンツとしてとらえ、普段見ることができない地域の工場の製造現場や神事（≒イベント）以外の全国の神職の修行の場といった裏側を公開する“倉開き”を行い、学びの要素を持った新たな観光コンセプトを構築する。 ・ 本事業の実施により、特に産業分野の地域事業者の魅力のコンテンツ化を行うことで、新たなターゲット層へのアプローチと県内観光客の本市への誘客を図る。また、体験コンテンツの利用による地域での観光消費を拡大させることで、観光による地域経済の活性化に繋げる。 ・ 地域事業者においては、イベント参加を通じB to BからB to Cへの新たな事業展開やビジネスチャンスの機会とする。また、地域事業者の経営理念や強みといった仕事の魅力を地元の若者層に伝え目を向けさせることで、地域内での就業・雇用拡大を促進する。						
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	【プラットフォームの構築及びテストマーケティングイベントの企画実施】 ○事業の企画準備及び参加事業者の機運醸成のため、イベントの企画立ち上げ及びロゴデザイン等の全体イメージを構築、地域事業者15社程度による小規模なイベント実施によるテストマーケティングを実施するもの。 「オープンファクトリー2.0」プラットフォーム構築事業：12,000千円 【業務内訳】・市場調査費（プレスツアー、テストマーケティング等） 480千円 ・ イベントデザイン業務委託 2,400千円 （共通ロゴデザイン、アートディレクション 等） ・ 地域事業者の調整管理業務委託 4,080千円 （マッチング及び受入コンサルティング 等） ・ イベント運営負担金 2,160千円 （会場設営、設備機器レンタル、2次交通（周遊バス・レンタサイクル・地元タクシーとの連携など） 等） ・ 広告・PR料（告知物の印刷、WEBサイト作成 等） 2,880千円					 オープンファクトリーの中心拠点となるNKG倉庫 “単なる倉庫でなく日本の工芸を支えるハブ” 普段見れない市内の様々な事業所での“学び”を新たな観光資源に昇華	
地域の多様な 主体の参画	産業分野をはじめ地域事業者の参画を呼びかけ、工芸コンサルティングを全国で手がける(株)中川政七商店のノウハウを活かし、魅力の発掘とコンテンツ化を行う。大学と取り組んでいる「産官学連携人材育成事業」と連携し、学生のイベント参画や大学が有するコンテンツの“倉開き”を推進する。コンテンツの効果検証や参加者の動向分析の事業内容への反映に取り組む。					KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①観光消費額 （+118,000千円） ②市内企業への新規就業者数（ハローワーク分）（+130人） ③イベント参加事業所数 （+60事業所） ④イベント参加来場者数 （+8,000人） ⑤参加事業所イベント売上金額（+5,000千円）

事業概要【泊まれる「いのちの映画館」 地域と共創の映画で新たな交流人口の創出】

申請者	奈良県天理市					初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7-R11年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	760,000千円 (198,000千円)
経費の種類	ソフト事業	✓	拠点整備事業	✓	インフラ整備事業	事業分野	まちづくり分野
目的・効果	・大阪・関西万博「シグネチャーパビリオンいのちのあかし（プロデューサー：河瀬直美監督）」の建設資材の一部をリユースし、本市の歴史街道「山の辺の道」沿いに、50席を設けたシアター交流棟とコテージタイプのコワーキング兼宿泊棟（3棟）を建設する。これにより映画関係者が中長期的に滞在しながらエリア内でロケの拠点も確保することができ、若手作家にとっても作品の発表の場として「インキュベーション施設」となる。そして、若手を含む映画関係者を土地と人につなぐフィルムコミッションを奈良県で発足させ、映画制作の活性化を通じたアウトリーチ力により、インバウンドを含めた観光客数が飛躍的に高まることが期待される。						
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	大阪・関西万博リユース交流施設建設事業 ・滞在型観光への転換、次世代のインキュベーション施設ともなる「コワーキング兼宿泊施設」 ・映画関係者・地域住民・観光客が集う「シアター交流施設」 ○施設整備等の内容 ・大阪・関西万博シグネチャーパビリオンいのちのあかし建築資材輸送費（建築資材の再利用） 10,000千円 ・コワーキング兼宿泊施設及びシアター交流施設 建築設計費及び建築工事費 188,000千円 ・駐車場用地造成費 50,000千円（交付対象外経費）					    泊まれる「いのちの映画館」	
地域の多様な 主体の参画	河瀬直美監督を中心とした指定目的会社が、拠点施設の運営、イベントの企画等を行い、交流人口の増加に向け、奈良フィルムコミッション（仮称）、天理大学等と連携して事業に取り組む。 奈良フィルムコミッション（仮称）は、拠点施設における映画関連イベントや上映会等に協力、天理大学は、イベントの企画・運営に対して学生による協力を行い、イベント後には学生の意見を聴取し、今後の事業に反映する。					KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①地域の交流人口 (+37,000人) ②シアター入館者数 (+8,000人) ③イベント参加者数 (+1,500人)

事業概要【起業者増加と中小企業者販路拡大支援事業】

申請者	奈良県橿原市						初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7-R9年度						期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	26,200千円 (6,400千円)
経費の種類	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業		事業分野	ローカルイノベーション分野
目的・効果	・起業検討者を支援して起業者を増加させるとともに、世界文化遺産登録を見据えた商品開発に伴う事業者の販路の拡大により、空き店舗解消、開業率・廃業率改善による雇用創出と、橿原市の産業界の未来を担う人材育成を図る。							
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	・創業塾実施 市内での起業者を育成するため、起業に必要な知識（経営、財務、人材育成、販路開拓）の習得と事業計画を作成できるようなカリキュラムの講習を実施するもの。 ・起業等スタートアップ補助金 空き店舗減少と雇用者増加を図るため、創業塾等を受講した起業準備者に対し、起業時にかかる改修工事費、付帯設備の経費を補助するもの。 【ソフト事業経費】 ・創業塾実施（補助金）1,400千円 【施設整備・事業設備・備品経費】 ・起業等スタートアップ補助金（補助金）5,000千円						 	
地域の多様な 主体の参画	橿原商工会議所や（公財）奈良県地域産業振興センターと連携し、起業者育成のためのカリキュラム作成や講習会を開催する。 また、市内金融機関において、資金調達の相談や、起業後の経営状況を把握しながらフォローアップを実施する。						KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①支援事業を通じた起業による新規雇用者数（+43人） ②支援事業を通じた起業者数（+63事業者）

事業概要【世界遺産登録を見据えた観光振興並びに受入環境の整備事業】

申請者	奈良県橿原市					初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7-R10年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	1,048,640千円 (120,282千円)
経費の種類	ソフト事業	✓	拠点整備事業	✓	インフラ整備事業	事業分野	観光分野
目的・効果	「飛鳥・藤原の宮都」が令和8年度に世界遺産登録となることを目指している。 - 世界遺産登録により、知名度が高まることで、国内はもとより海外からの来訪も見込めることから、インバウンド対応も含めた観光振興並びに地元の機運醸成を含む受入環境の整備を行い、観光資源の魅力を向上し、観光客の集客を図る。 - その際、周辺施設の改修も併せて行うことで、橿原市域全体の魅力向上を図り、もって、地域周遊及び長期滞在の促進も図っていく。						
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	【事業概要】 地域の機運醸成と橿原市の知名度向上のため、マルシェの開催やメディアを活用し質の高い情報コンテンツを発信すると共に、市民や来訪者に情報を効果的に提供するためのLEDビジョン及びシステムの改修を実施する。また、「飛鳥・藤原の宮都」の周遊ルートに近接する橿原市昆虫館の観光客の集客に向けた機能向上のためのリノベーションを実施する。 【ソフト事業経費】 ○世界遺産登録活用事業 ・メディアを活用した機運の醸成とPR事業 10,000千円 ・観光交流センターLEDビジョン及びシステム改修事業 48,547千円 ・藤原京マルシェ事業 179千円 【拠点整備事業経費】 ○昆虫館施設整備事業費 61,556千円					「飛鳥・藤原の宮都」構成資産：藤原宮跡 	
地域の多様な 主体の参画	周遊・滞在型観光を促進するため観光協会と連携し、プロモーション、プランニングへの取り組みを強化すると共に、周遊観光における飲食物販施設の販路開拓を推進するため、商工会議所等、地域内での連携を促進する。 報道機関と連携し、橿原市（世界遺産）の魅力を発信する。					KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①観光消費総額〈宿泊を伴うもの〉 (+36.3億円) ②地域における観光入込客数 (+230.0万人) ③藤原京マルシェ出店数 (+25件)

事業概要【たのしく健康にウォーカブルなまちづくり事業】

申請者	奈良県橿原市					初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7-R9年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	26,400千円 (12,800千円)
経費の種類	ソフト事業	✓	拠点整備事業	✓	インフラ整備事業	事業分野	観光分野
目的・効果	・スポーツを活用した交流人口の増加を目指す。 ・加えて、地域住民の健康づくりにも取り組むなど、ウェルビーイングな環境整備を進めることで、定住環境の確保を図る。						
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	【ソフト事業経費】 新たなスポーツコミッションの設立 12,800千円 ・コミッション設立に向けた可能性調査を含む構想作成 (委託料) ・コミッション有識者（講師）を招致し勉強会等を実施 (報償費) ・まちを楽しむランドデザイン構想（委託料） ・スポーツコミッションを活用した新たなイベント等の実証事業 (実施経費) 【拠点整備事業経費】 既存施設を活用したツーリズムの実施 橿原運動公園等 施設機能の強化事業 ・合宿施設の整備（スタンド棟の再整備） ・総合プールのアーバンスポーツ施設へのリノベーション						
地域の多様な 主体の参画	観光者の利便性および満足度の向上を図るため、周遊観光において宿泊施設や飲食・物販施設と連携し、橿原市観光協会および橿原商工会議所との協力体制を促進する。 イベントや大会、合宿等の誘致を通じて賑わいの創出を推進するため、指定管理者と連携を図る。					KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	① 宿泊を伴う観光消費額（+23億8千万円） ② 地域におけるスポーツ施設利用者数（+113,400人） ③ スポーツコミッションが関わったイベントの回数（+21回）

事業概要【新庁舎及び旧庁舎周辺を核としたにぎわいづくりによる関係人口創出事業】

申請者	奈良県五條市					初回採択回	令和4年度第1回募集
事業計画期間	R4-R8年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	53,771千円（6,006千円）
経費の種類	ソフト 事業	✓	拠点整 備事業		インフ 整備事業	事業分野	地方への人の流れ分野
目的・効果	- これまで地域との関わりがあった人たちを対象に、地域と改めて継続的なつながりを持つ機会を創出し、関係人口の増加を図る。 - 大学生などの地域外の若者の視点を活用したイベントの構築を行い、地域資源の魅力を現在の感性で見直し、新たな関係人口の獲得を行う。						
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	○サイクリングイベント開催経費 ・イベント企画・運營業務（委託料） 1,060千円 ○マルシェ等イベント開催費用 ・保険、消耗品、切手代（役務費、需用費等） 132千円 ・会場設営等（委託料） 1,311千円 ・にぎわいフェス補助（補助金） 230千円 ○吉野川活性化イベント事業 ・イベント補助（交付金） 1,500千円 ○ツリーイルミネーション事業 ・消耗品、点検（需用費、役務費） 101千円 ・くすのき頬杖支柱設置業務（委託料） 484千円 ○SNS,映像による情報発信 ・SNSオプショ、編集ソフト（使用料） 1,188千円						
地域の多様な 主体の参画	商工会青年部等の実行委員会で出た改善点を明確化し、事業内容の反映に取り組む。 イベントや、1次産業の担い手が不足している中、イベント前にアンケートを発出するなど、イベントの周知を行うなど内容を工夫し、地域のファンを増やす。					KPI ※カッコ内の数値は最 終事業年度までの 「KPI増加分の累計」 の目標値	①開催者としてイベント等に参画した人数（+250人） ②SNSアンケート回答者のうち市外者数（+500人） ③マルシェ等出展者の総売り上げ（+400万円）

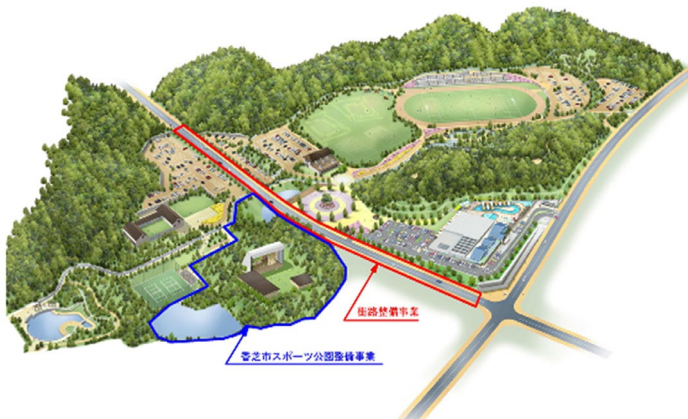
事業概要【「住む」「働く」「楽しむ」を軸とした「自分らしく輝けるステージ・生駒」推進事業】

申請者	奈良県生駒市					初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7-R9年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	160,436千円（57,851千円）
経費の種類	ソフト事業	✓	拠点整備事業	✓	インフラ整備事業	事業分野	地方への人の流れ分野
目的・効果	・多様な主体がつくる魅力の発信により、生駒市の認知度や来訪意欲の向上のみならず、まちへの愛着や共感を高め、地域に関わる意欲の向上を図る。 ・公共空間等を活用した交流・滞在の場の創出により、市民が市内で滞在する時間を増やすとともに、市域への来訪者の誘引を図る。 ・多様な働き方と市内での経済循環の促進により、所得の確保や通勤時間の短縮等の余裕が生まれるとともに、日中も地域の中で過ごす人が増えることで、これまで以上に地域や人とのつながりを得ることができる環境づくりにつなげる。 ・地域共生社会の実現に向けた環境づくりにより、多様な分野で新たな主体による地域活動の創出を促し、その活動が継続・自立するよう支援することで、地域課題の解決やまちの新たな魅力創造につなげる。						
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	【ソフト事業経費】 ○多様な主体がつくる魅力の発信事業 ・情報発信（委託料）：5,699千円 ・シンポジウム等の開催（謝礼、消耗品費、委託料、使用料等）：2,219千円 ○公共空間等を活用した交流・滞在の場創出事業 ・市民主体の公園利活用の促進（印刷製本費）：480千円 ・情報発信・啓発（謝礼、消耗品費）：118千円 ・発電機購入（備品購入費）：234千円 ○多様な働き方と市内での経済循環の促進事業 ・創業者フォローアップ支援（委託料）：4,103千円 ・啓発セミナー等の開催（謝礼、消耗品費、委託料等）：667千円 ○地域共生社会の実現に向けた環境づくり事業 ・講座開催（謝礼、消耗品費、委託料）：1,786千円 ・専門家による市民活動相談（印刷製本費、委託料）：1,232千円 ・啓発イベント等の開催（委託料）：2,558千円 ・情報発信（委託料）：2,098千円 【拠点整備事業経費】 ○生駒市図書館を交流・滞在の場とするための施設整備 ・施設整備 36,657千円					多様な主体がつくる魅力の発信事業 	
地域の多様な 主体の参画	交流施設の指定管理者にイベントを開催してもらい、利用者の増加等につなげるとともに、市民PRチームや市民公益活動団体と連携し、市民や活動者目線での意見を吸い上げ、事業内容への反映に取り組む。					KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①本市へのUIターン数（+90人） ②市民主体の公園利用件数（+18件） ③交流施設を活用した市民活動等のイベント実施件数（+70件） ④創業者フォローアップ支援事業を通じたヒアリング件数（+941件） ⑤市民活動アドバイザー業務における相談受付件数（+180件）

事業概要【生駒駅周辺エリアを軸としたエリアブランディング推進事業】

申請者	奈良県生駒市					初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7-R9年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	206,841千円 (123,641千円)
経費の種類	ソフト事業	✓	拠点整備事業	✓	インフラ整備事業	✓	事業分野 まちづくり分野
目的・効果	・エリア価値を向上させ、エリア内への新規出店を促し、人口流入を進めるため、各エリアで以下の取組を実施する。 ・生駒駅周辺エリアにおいて、新たな交流・起業支援拠点の整備や民間主導のまちづくり活動を支援することで、新規出店者など起業・創業者の増加を図る。 ・宝山寺参道エリアにおいて、道路の美装化や街なみ保全に向けた民間主導の取組への支援を実施することで、住民主体のまちづくりを推進するとともに、エリア内への新規出店者など起業・創業者の増加を目指す。						
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	【ソフト事業経費】 ○生駒駅周辺エリア価値向上事業 ・公共空間を活用した社会実験・調査等経費（委託料）：30,400千円 ・案内サイン掲示による回遊性向上調査経費（委託料）：3,000千円 【拠点整備事業経費】 ○生駒駅周辺エリアに新たな交流・起業支援拠点を整備 ・生駒セイセイビル施設整備 90,241千円						
地域の多様な 主体の参画	「生駒駅南口エリアプラットフォーム」の構成員である商工会議所・商店街組合等のまちづくり活動を促進する。 また、地元自治会などが地元住民の意見の吸い上げや民間主導のまちづくり活動の支援を行う。					KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①本市への転入人口(+90人) ②民間主導により実施する新たな事業件数(+24件) ③市民のまちづくり活動への参加率(+8ポイント) ④セミナー・ルームの利用件数(+48件) ⑤就労支援や働き方に関するセミナーの開催回数(+6回) ※ 拠点整備事業を含むため、R8年度の供用開始から5年後の数値

事業概要【香芝市スポーツ公園整備事業】

申請者	奈良県香芝市					初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7-R14年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	1,840,000千円 (10,000千円)
経費の種類	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業	✓	事業分野 まちづくり分野
目的・効果	「市民の誰もがスポーツに親しむ」をテーマに恵まれた自然環境の中で、誰もが安全で自由に遊び、多様なスポーツが行える公園を整備することで、若者世代の社会減の現状からの脱却を目指すとともに、子育て世代を中心に選ばれる街として発展させ、人口の増加を図る。 - 新たに整備するスポーツクライミングの競技施設を核として、スポーツを中心とした本市観光の振興及び経済の活性化を図る。 - 広域避難地として防災関連施設を整備することにより高齢化する周辺住宅団地等の密集市街地の防災性向上を図る。						
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	【事業概要】 競技としての国際基準を満たすスポーツクライミングの競技施設等を整備した上で、国際的な大会の誘致と子どもたちを対象としたソフト事業を展開し、スポーツクライミングのまち「香芝市」のブランディングと認知度の向上を図るとともに地域経済を活性化し、もって定住人口の増加を図る。 【ソフト事業経費】 ○スポーツクライミングのまち「香芝市」認知度向上事業 ・スポーツイベントの開催（クライミング教室、マルシェ等） ○広域避難地防災イベント事業 ・防災イベントの開催 ・防災備蓄品の購入 【インフラ整備事業経費】 ○香芝市スポーツ公園整備事業 ・スポーツクライミングの競技施設及び関連施設の整備 ・スポーツクライミング施設造成設計等 10,000千円 ・街路整備事業（畑分川線_スポーツ公園工区）					 香芝市スポーツ公園整備事業 畑分川線	
地域の多様な 主体の参画	当該施設の管理運営を担う指定管理者により、当該施設の利用者を増やす取組や地域住民の参画を促すことを目的とした催事を開催し、香芝市都市経営市民会議において、大学、金融機関及び商工会の意見を毎年度反映させ、周辺地域の自治会からも施設の利活用に関する意見を聴取する。					KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	① 地域の人口の増加（+2,150人） ② スポーツイベント参加者のスポーツを今後も続けたいと思う人の割合（+15%） ③ 防災イベント参加者の防災意識が向上したと思う人の割合（+15%） ④ 市外在住者の香芝市に興味を持った人の割合（+15%）

事業概要【葛城IC周辺エリアを軸とした観光産業創出事業】

旧制度（推進）

申請者	奈良県葛城市	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	68,965千円 (4,150千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	観光分野
目的・効果	・奈良県西の玄関口として相撲を軸とした葛城ブランドの確立及び観光情報の発信拠点化 ・南阪奈道路のかつらぎICエリアを中心とした賑わいの創出及び宿泊施設の誘致による滞在型観光促進 ・唯一性の高い相撲発祥の地をキーとして、相撲に関連したイベントを通じた地域内外へのPRによる地域への浸透 ・『食』の視点から相撲に関連したイベントの実施、商品の開など観光消費額を押し上げるための施策展開		
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 本市の観光に対するイメージの浸透が図れていないことから、本市の観光ブランドを確立し、唯一性の高い相撲発祥の地をキーとして、相撲に関連したイベントを通じた地域内外へのPRによる浸透及び相撲に関連した商品化に取り組む。具体的には、相撲と結びつきの強い食べ物であるちゃんこを取り上げ、力士と連携しつつちゃんこコンテストを開催し、優秀作品については道の駅等での販売を視野に入れ商品化を目指す。商品化をするにあたり、具材に地元の食材を取り入れることで地産地消を促進し、農業収入の向上に繋げる。 【ソフト事業経費】 ○相撲関連イベント事業 ・イベント関連経費（委託料）3,300千円 ○景観を活用したイベント・教室事業 ・イベント関連経費350千円 ○ちゃんこ等相撲関連商品開発及び販促事業 ・商品開発経費（委託料）500千円		
KPI	※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値 ①道の駅かつらぎ売上額（+12,345千円） ②観光インフォメーション利用者数（48人/日） ③相撲発祥の地の認知割合（+25%） ④市内飲食店従業員新規雇用者数（+5人）	関連URL	（交付金の具体的使途・実施体制） https://www.city.katsuragi.nara.jp/s/oshiki/shokokankoka/index.html （効果検証） https://www.city.katsuragi.nara.jp/s/oshiki/shokokankoka/index.html

※経費内訳はR7年度事業費



【第1回けはやちゃんこ鍋コンテストの様子】



【景観を活用したイベント・教室（ヨガ教室）】

事業概要【しあわせの森公園を中心とした山麓地域のまちづくり事業】

申請者	奈良県葛城市					初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7-R9年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	136,650千円 (11,400千円)
経費の種類	ソフト事業	✓	拠点整備事業	✓	インフラ整備事業	事業分野	観光分野
目的・効果	・市外からの来客を市内、ひいては葛城周辺地域への観光誘客に繋げ、観光客数及び観光消費額の増加を狙うため、しあわせの森公園の整備と集客イベントを行う。						
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	【事業概要】 春・秋にイベントを開催することで年間を通じての観光客の集客に取り組む。 滞在時間を伸ばすために夜間観光を可能とするよう、芝桜のライトアップやイルミネーションの整備も合わせて行う。 【ソフト事業経費】 ○芝桜まつりイベント事業 ・イベント関連経費（委託料）：6,500千円 ○臨時シャトルバス事業 ・バス借上げ費用（賃借料）：300千円 ○山麓地域活性化に向けた観光ルート造成事業 ・工事費（委託料）：1,600千円 ○芝桜のライトアップ事業 ・工事費（委託料）：3,000千円						
地域の多様な 主体の参画	道の駅の指定管理者や商工会にイベント開催の主催を担ってもらい、利用者の増加等につなげるとともに、利用者目線での意見を吸い上げ、事業内容への反映に取り組む。					KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①道の駅かつらぎ売上額（+130百万円） ②しあわせの森公園来場者数（イベント時）（+10,000人） ③葛城市コミュニティバス「道の駅かつらぎ」停留所の年間乗降者数（+500人） ④金剛生駒紀泉国定公園の葛城市地域への観光入込客数（+33,000人）

事業概要【葛城市への人の流れを創造する事業】

申請者	奈良県葛城市						初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7-R9年度						期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	7,114千円 (1,838千円)
経費の種類	ソフト 事業	✓	拠点整 備事業		インフラ 整備事業		事業分野	地方への人の流れ分野
目的・効果	・移住定住イベントへの参加、プロモーション動画を作成するなどして、葛城市の取り組みや魅力を発信し、葛城市への人の流れを創造する。							
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	【事業概要】 葛城市は、これまで「市民第一の住みよいまちづくり」をモットーに、住民が暮らしやすくなるような施策を進めてきたが、県外からの転入者が少ない。移住定住促進の観点から、奈良県外に向けての知名度向上や魅力の発信について、移住促進プロモーション動画を制作や移住定住に特化したポータルサイトの構築に取り組む。 【ソフト事業経費】 ○移住促進プロモーション動画制作事業 ・動画作成費用（委託料）：1,600千円 ○移住定住イベント事業 ・展示会出展料（負担金）：132千円 ・パンフレット費用（印刷製本費）100千円 ・郵送費（通信運搬費）6千円							
地域の多様な 主体の参画	特定非営利活動法人空き家コンシェルジュのノウハウを活かし、空き家の利活用を行うことで、移住者の物件探しの手助けを行う。 大和飛鳥イノベーション人材創出協議会が行っている合同企業説明会やセミナーを通じて、移住者への就職支援を行う。						KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①県外からの転入者数（+100人） ②移住定住イベントを通じた移住世帯（+2世帯） ③移住促進プロモーション動画の再生回数（+25,000回）

事業概要【既存資産を活用した地域課題解決型企業誘致促進事業】

旧制度（推進）

申請者	奈良県宇陀市	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	25,200千円（10,280千円）
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	地方への人の流れ分野
目的（効果）	- 空洞化が進む中心市街地の活性化を図り、関係人口の増加を目指す。 - 就業しやすいテレワーク環境を提供し、地方で働く人材の確保を行うことにより、働きやすく住みやすい環境づくりによる市内での安定定住や移住の促進を図る。 - 様々な地域課題に対して、高原都市宇陀を持続的に発展させていくために、企業との連携を推進し、「地元産業の活性化」、「事業の誘致」、「雇用の創出」を目指す。		
事業概要・主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	○企業誘致支援業務委託費 ・民間事業者の仲介によるマッチングイベントへの出展や誘致活動支援を主体とする企業誘致を促進するための業務委託費 5,280千円 ○企業誘致事業費 ・実証実験等支援金 1,000千円 - 市有物件等で事業展開の可能性を検証する実証実験に係る費用の一部を支援 ・企業進出支援金 4,000千円 - 市有物件等への進出に際し、移転に係る費用等の一部を支援		 奈良サテライトオフィスうだ
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①廃校等の未利用公有資産及び民間の空き倉庫等への企業誘致件数（+5件） ②サテライトオフィスのオフィススペースへの企業進出件数（+5件） ③移住者数（+502人）		関連URL （交付金の具体的使途・実施体制） 調整中 （効果検証） 令和8年12月公表予定

事業概要【市有施設を活用した最先端デジタル教育によるまちの賑わいづくり】

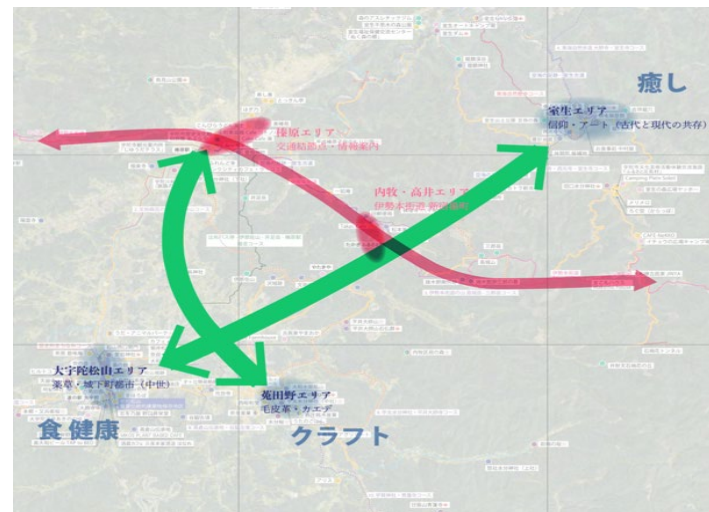
旧制度（推進）

申請者	奈良県宇陀市	初回採択回	令和5年度第2回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	29,000千円（7,000千円）
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	まちづくり分野
目的（効果）	・公共施設を活用し最先端デジタル教育の場を提供をすることで、デジタル人材の育成や公共施設の利用を高める ・最先端デジタル教育を推進する企業の市内への進出に向けた支援をすることにより、中心市街地の活性化及び雇用の創出を図る		
事業概要・主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	○最先端デジタル教育体験委託費 ・地方自治体のDXを推進する民間企業や民間デジタル教育施設で、本市へ進出している民間企業等と連携し、榛原総合センターを活用した最先端デジタル教育の体験委託費 6,000千円 ○進出企業支援事業 ・進出企業支援金 1,000千円(1,000千円×1件) 本市への進出企業が、事業展開する際の旅費、光熱水費等の一部を支援		 デジタル教育の様子
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①榛原総合センター施設利用者数（+10500人） ②デジタル教育参加人数（+4500人） ③サテライトオフィスを活用し起業した事業所数（+19件）		関連URL (交付金の具体的使途・実施体制) 調整中 (効果検証) 令和8年12月公表予定

事業概要【過去と未来を繋ぐ祈りの道「伊勢本街道」宇陀のオンリーワン魅力創出事業】

旧制度（推進）

申請者	奈良県宇陀市	初回採択回	令和6年度第1回募集
事業計画期間	R6-R8年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	28,320千円（12,660千円）
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	観光分野
目的（効果）	・伊勢本街道を中心に観光地及び観光名所を面で結び、着地型観光や周遊観光を創出する。 ・今まで本市に訪れたことがない新しい観光客の獲得を図る。 ・宇陀市が誇れる観光資源「オンリーワンの魅力」を訴求する。 ・交通手段に左右されない観光を実現する。		
事業概要・主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	○伊勢本街道と宇陀市の観光地及び観光名所を結ぶ「新宿場町」の周辺エリア整備イメージ検討、現況機能に加え、拠点機能強化のための必要機能の検討業務委託をする。 （委託料）3,460千円 ○専門家を招聘し、助言を受け、モデルコースの造成を行う。また、新しいモデルコースに関連したイベントを開催する。 （委託料）2,000千円 ○観光地及び観光名所音声ガイドアプリ導入及び導入後に要するアプリのメンテナンス及び音声ガイドの追加などの保守委託を行う。 ・観光地及び観光名所音声ガイドアプリ導入・保守業務 （委託料）500千円 ○「新宿場町」整備に必要な備品（管理システム機器、デジタルサイネージ、POSレジ、展示備品、事務備品、什器、電気通信機器）を購入及び設置する。 （備品購入費）4,000千円 ○モデルコースを造成するうえで、利用者の安全を担保するためのコース整備を行う。 （整備費用）2,700千円		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①市有観光施設観光消費額（+25,000千円） ②主要観光施設観光入込客数（+43000人） ③周遊観光モデルコース造成数（+10件）	関連URL	（交付金の具体的使途・実施体制） 調整中 （効果検証） 令和8年12月公表予定



事業概要【エストニアと連携したアントレプレナーシップの学び環境の整備による人材育成及び移住定住の促進】

申請者	奈良県宇陀市					初回採択回	令和7年度第1回募集																																																				
事業計画期間	R7-R9年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	100,000千円 (20,000千円)																																																				
経費の種類	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業	事業分野	地方への人の流れ分野																																																				
目的・効果	・エストニアとの連携による先進的な学びとアントレプレナーシップ教育取り入れることで自ら課題を解決できる人材を育てる。 ・宇陀市独自の学び環境の整備と人材育成モデルを確立し、関係人口の増加と子育て世代の移住定住の促進を目指す。																																																										
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	【ソフト事業経費】 ①宇陀オリジナルアントレプレナーシップの育成・環境整備に向けた取り組み 1,500千円 ②「宇陀独自の学び」を実施する組織構築及び拠点・体制（仮称）アフタースクール整備に向けた取り組み 2,500千円 ③エストニアとの交流や留学調査から得た知見やネットワークをもとに、市内でアントレプレナーシップを養成する取り組み 11,500千円 ④移住定住促進に向けた情報媒体製作・プロモーション 2,000千円 ⑤エストニアとの連携調整・事前交渉等に係る経費 2,500千円					エストニアプロジェクトについて エストニアとの連携による魅力的で活力ある社会の実現に向けて（目指す未来） ビジョン：アントレプレナーシップの育成を軸に過疎地域の課題を解決する先進都市 <table><tr><th>フェーズ</th><th>就学前 3～5歳</th><th>小学生 6～12歳</th><th>中学生 13～15歳</th><th>高校生 16～18歳</th><th>大学生 19～22歳</th><th>社会人 23歳～</th></tr><tr><td rowspan="2">教育・人材育成</td><td>・就学前期 創造性、問題解決力、チャレンジ精神などの基盤を養成</td><td>・小・中学生期 課題発見・解決型の学習プログラムによるアントレプレナーシップを養成</td><td>・高校生期 実践的な教育を通じて、新しい価値を生み出す力を養成</td><td colspan="3">これからの社会を 生き抜く人材へ成長</td></tr><tr><td colspan="5">・（仮称）アフタースクール アントレプレナーシップを習得したい子どもたちに対して、基礎教育以外の場面で学びの場を提供し、好奇心・達成感の循環を促す。</td><td>多くの仕事やAIやロボットに置き換えられつつある中で、自ら課題を解決し、課題解決に向けてチャレンジし、エデュケーションを学びながら新たな価値を生み出す人材</td></tr><tr><td rowspan="4">産業</td><td colspan="5">学が場、成長する場、働く場を提供することで 持続可能な社会実現へ貢献 (関係人口の創出・移住定住・産業振興)</td><td>キャリアビジョンに合わせて参加し、日本にまだないプログラムでアントレプレナーシップを醸成。 民間企業・市民会社が主体となり実施予定</td></tr><tr><td colspan="5">・クレボニアバン誘致 クレボニアアカデミー・卒業生の受け皿・同社のアジア進出の拠点として宇陀市内での設立を計画。 自動車行口ホールの東証上場を控え、東証へ進出にむけて、地域民交流などの利便性の向上を目指す。</td><td>活躍の場を提供</td></tr><tr><td colspan="5">・クレボニアバン関係企業の誘致 クレボニアバンのパートナー企業等の誘致により、日本における自動車行口ホールの最先端地を目指す。</td><td></td></tr><tr><td colspan="5">・起業家/スタートアップの輩出 民間会社・スタートアップ。これまでに培った好奇心・社会課題解決力をベースに世界で活躍できる人材輩出の地を目指す。</td><td></td></tr><tr><td colspan="6">・教育産業の創出 全国の先生や子どもたちが宇陀市の教育コンテンツを学びにくることで、地域経済の活性化・交流促進を目指す。</td><td></td></tr></table> ※民間出資：50:50、2024年7月に宇陀市に登記。エストニア人材育成公社は国内の優良企業による合資会社。教育・育成から起業・就業までワンストップ支援。		フェーズ	就学前 3～5歳	小学生 6～12歳	中学生 13～15歳	高校生 16～18歳	大学生 19～22歳	社会人 23歳～	教育・人材育成	・就学前期 創造性、問題解決力、チャレンジ精神などの基盤を養成	・小・中学生期 課題発見・解決型の学習プログラムによるアントレプレナーシップを養成	・高校生期 実践的な教育を通じて、新しい価値を生み出す力を養成	これからの社会を 生き抜く人材へ成長			・（仮称）アフタースクール アントレプレナーシップを習得したい子どもたちに対して、基礎教育以外の場面で学びの場を提供し、好奇心・達成感の循環を促す。					多くの仕事やAIやロボットに置き換えられつつある中で、自ら課題を解決し、課題解決に向けてチャレンジし、エデュケーションを学びながら新たな価値を生み出す人材	産業	学が場、成長する場、働く場を提供することで 持続可能な社会実現へ貢献 (関係人口の創出・移住定住・産業振興)					キャリアビジョンに合わせて参加し、日本にまだないプログラムでアントレプレナーシップを醸成。 民間企業・市民会社が主体となり実施予定	・クレボニアバン誘致 クレボニアアカデミー・卒業生の受け皿・同社のアジア進出の拠点として宇陀市内での設立を計画。 自動車行口ホールの東証上場を控え、東証へ進出にむけて、地域民交流などの利便性の向上を目指す。					活躍の場を提供	・クレボニアバン関係企業の誘致 クレボニアバンのパートナー企業等の誘致により、日本における自動車行口ホールの最先端地を目指す。						・起業家/スタートアップの輩出 民間会社・スタートアップ。これまでに培った好奇心・社会課題解決力をベースに世界で活躍できる人材輩出の地を目指す。						・教育産業の創出 全国の先生や子どもたちが宇陀市の教育コンテンツを学びにくることで、地域経済の活性化・交流促進を目指す。						
フェーズ	就学前 3～5歳	小学生 6～12歳	中学生 13～15歳	高校生 16～18歳	大学生 19～22歳	社会人 23歳～																																																					
教育・人材育成	・就学前期 創造性、問題解決力、チャレンジ精神などの基盤を養成	・小・中学生期 課題発見・解決型の学習プログラムによるアントレプレナーシップを養成	・高校生期 実践的な教育を通じて、新しい価値を生み出す力を養成	これからの社会を 生き抜く人材へ成長																																																							
	・（仮称）アフタースクール アントレプレナーシップを習得したい子どもたちに対して、基礎教育以外の場面で学びの場を提供し、好奇心・達成感の循環を促す。					多くの仕事やAIやロボットに置き換えられつつある中で、自ら課題を解決し、課題解決に向けてチャレンジし、エデュケーションを学びながら新たな価値を生み出す人材																																																					
産業	学が場、成長する場、働く場を提供することで 持続可能な社会実現へ貢献 (関係人口の創出・移住定住・産業振興)					キャリアビジョンに合わせて参加し、日本にまだないプログラムでアントレプレナーシップを醸成。 民間企業・市民会社が主体となり実施予定																																																					
	・クレボニアバン誘致 クレボニアアカデミー・卒業生の受け皿・同社のアジア進出の拠点として宇陀市内での設立を計画。 自動車行口ホールの東証上場を控え、東証へ進出にむけて、地域民交流などの利便性の向上を目指す。					活躍の場を提供																																																					
	・クレボニアバン関係企業の誘致 クレボニアバンのパートナー企業等の誘致により、日本における自動車行口ホールの最先端地を目指す。																																																										
	・起業家/スタートアップの輩出 民間会社・スタートアップ。これまでに培った好奇心・社会課題解決力をベースに世界で活躍できる人材輩出の地を目指す。																																																										
・教育産業の創出 全国の先生や子どもたちが宇陀市の教育コンテンツを学びにくることで、地域経済の活性化・交流促進を目指す。																																																											
地域の多様な 主体の参画	公民連携事業の一環として、地元企業と協働で事業の推進・プログラムの作成など、市内におけるプレイヤーの一員として参画できる体制を整備し、地域内での連携を促進する。 また、市内外及びエストニアの学校等教育機関とも連携し、人材育成や教育に係る研究開発と知見集積、宇陀流にアレンジしたエストニア教育の構築及び事業内容の反映に取り組む。					KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①宇陀市におけるUターン者数（+40人） ②宇陀市独自教育プログラムの実施回数及び時間（+18回） ③宇陀市独自教育プログラムへの参加者数（+1000人） ④宇陀市における総人口に対する子供から中年層までの人口が占める割合(+0.3ポイント)																																																				

事業概要【日本遺産ビジターセンター「亀の瀬東口駅」整備事業】

申請者	奈良県三郷町					初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	352,834千円
経費の種類	ソフト事業		拠点整備事業	✓	インフラ整備事業	事業分野	観光分野
目的・効果	- 日本遺産ビジターセンターを開設することにより、新たな観光パッケージを創出し、地域の観光消費額の増加を図る。 - 日本遺産事業を起点として、地域にある観光・産業・教育拠点を結び波及効果を生む。						
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	【事業概要】 日本遺産の拠点として展示施設、ボランティアガイドの運用とアクティビティの窓口、物販コーナーを整備する。大和川の河川敷とつながることで、「三郷町かわまちづくり計画」で整備中の親水護岸や河川敷通路を活用した観光パッケージを創出する。 ○施設整備等 【建築物本体工事】196,918,700円 【建築物と不可分な設備工事】90,587,200円 【工事に伴う業務委託・手数料・分担金】8,264,500円 合計 295,770千円 ○用地造成 50,916千円 ○設備整備 3,989千円 ○備品整備 2,159千円 事業費合計 352,834千円						
地域の多様な 主体の参画	大阪府柏原市と国土交通省近畿地方整備局大和川河川事務所と共に、日本遺産「龍田古道・亀の瀬」推進協議会を構成しており、柏原市の観光・文化財事業や亀の瀬地すべりのインフラツーリズム施設と連携した施設運営を行っていく。また、地域防災や環境保全活動と結びつくことで、自治会や大学などとも連携した学習の場としても運用していく。					KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①三郷町全域での観光消費額（+200,000千円） ②施設の訪問者数（+14,000人） ③施設に付属する予約制サービスの売上（+14,000千円） ④団体視察の受け入れ件数（+70件） ⑤施設で稼働するボランティアガイドの人数（+125人） ⑥観光アプリのダウンロード件数（+1,100件）

事業概要【みやけ発ローカルスタートアップ推進事業】

旧制度（推進）

申請者	奈良県三宅町	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	33,000千円 (11,000千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	まちづくり分野
目的・効果	・町の第2期総合戦略における方向性と国・奈良県の方針を背景として、新しい産業を興す、興したいと考えるアントレプレナーシップ精神を持つ人材を育成する仕組みを構築し、三宅町だけではなく、近隣の地域も巻き込みながら日本全国ひいては世界に飛び立つ人材を育成する。時代が進むとともに複雑多様化する地域課題を解決し、町とタッグを組みながら「スタートアップならみやけ」と呼べるような「みやけローカルスタートアップ」を推進していく体制づくりを目指す。		
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 3カ年計画とし、初年度に起業に関する基礎固めを行う。そして2年目に応用、3年目に実践の場を用意し、3年間通じてイベントや講座を行うことにより、人材育成を行う。 対象者は本格的に起業を目指す者だけではなく、起業や働くことに関心をもつ学生、一旦リタイアしたが、再度新しいチャレンジがしたいと考えている高齢者世代など、世代・性別などの社会的差異を超え、チャレンジしたいと考えている者を想定している。 【ソフト事業経費】 業者委託費：11,000千円		
KPI	①スタートアップ関連企画の参加者（+100人） ②本事業によって生まれた事業数（+7件） ③自治体・民間企業との連携（+8件） ④本事業によって解決した地域課題（+3件）	関連URL	三宅町公式ホームページ https://www.town.miyake.lg.jp/



事業概要【三宅町地域共創型創生プロジェクト】

申請者	奈良県三宅町					初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7-R9年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	51,252千円 (17,724千円)
経費の種類	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業	事業分野	地方への人の流れ分野
目的・効果	人材育成と広報活動を通じて、人材確保育成好循環サイクルを確立し、町の持続的発展を目指す。 1. 多世代人材の確保育成プログラム：多世代住民が専門知識を学び、実践を通じて地域リーダーを育成。 2. 広報・タウンプロモーション事業：デザイナー等と連携し、広報誌やデジタル発信で町の魅力をPR。 育成した人材が主体となり関係機関の協力体制を構築し、持続可能な地域運営モデルを確立する。						
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	【ソフト事業経費】 ○多世代人材の確保育成プログラム ・育成プログラム開催経費（委託料） 4,412千円 ・育成プログラム補助金等（補助金） 1470千円 ○広報・タウンプロモーション事業 ・タウンプロモーション消耗品費等（需用費） 633千円 ・タウンプロモーション事業委託費（委託費） 8,367千円 ⇒広報プロモーションの作成委託料及び地場産業を活用した地域の魅力を活用した観光イベントの実施委託料 ・タウンプロモーション開催に伴う会場使用料等（使用料） 1,659千円						
地域の多様な 主体の参画	三宅町役場が主体となり、地域製品の販売促進や地域の魅力を創出する商工会と地域の未来人材を育成するため、行政と地域そして未来人材を結ぶ共創のハブとして小学校と連携する。また、その事業の遂行に際し専門的な知見を有する地域おこし協力隊及び地域内外の住民と協働して事業の推進に取り組む。					KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①転入者数の平均(+36人) ②ウェルビーイング指標（地域行政）(+50ポイント) ③ウェルビーイング指標（事業創造）(+47件) ④まちの課題に取り組んだプロジェクト数(+10ポイント) ⑤コワーキングカフェ(サライトオフィス)利用者数(+19.3%) ⑥事業運営に利用料収入の増加(+50%)

事業概要【三宅次世代型農業推進事業】

申請者	奈良県三宅町					初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7-R9年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	10,136千円 (3,012千円)
経費の種類	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業	事業分野	農林水産分野
目的・効果	1500年の歴史を誇る美しい田園風景を次世代へ引き継ぐため、持続可能な農業を推進 ・特別栽培米の生産推進、農業用機械長寿命化、廃プラスチック適正処分など、環境に配慮した農業の推進 ・事業者と連携した特別栽培米の販路開拓、地産地消の推進や農業体験を通じた地域農業の活性化 ・畦畔除去による農地拡大やドローンによる農薬散布による農作業の効率化および省力化						
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	三宅町が目指す将来像「三宅町の田園風景と農業が100年先も変わらずにある未来」を実現するため、本事業を以下の通り推進する。 【ソフト事業経費】 ○環境負荷低減等、本事業の推進に係る補助金 ・補助金 1,310千円 ○販路開拓等ブランディング事業業務 ・委託料 1,000千円 ○農業体験実施に係る経費 ・事業費 240千円 ○特別栽培米生産推進に係る経費 ・事業費 183千円 ○本事業推進に係る事務経費 ・事業費 279千円						
地域の多様な 主体の参画	人と環境に配慮した持続可能な農業を推進するため、事業者と連携した農作業の効率化および省力化の推進、農業者へ向けた研修会等の意識醸成の機会の創出や担い手の発掘および育成、販路開拓を促進する。 また、農業委員会および教育機関と連携した農業体験を実施することで、それまで農業に全く関わりのなかった子ども並びにその親に対し、農業への関心を持ってもらう。					KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①新たな農業者の参入 (+5人) ②特別栽培米の収穫量 (+40,890kg) ③環境負荷低減支援制度活用数 (+45回) ④作業効率化および省力化実施面積 (+60a) ⑤地域内における三宅町産特別栽培米使用量 (+1,590kg)

事業概要【未来の学校プロジェクト】

申請者	奈良県三宅町					初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7-R9年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	81,330千円 (18,589千円)
経費の種類	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業	事業分野	まちづくり分野
目的・効果	・地域の人口・世帯数を増加させるため子どもと大人が学び合えるまちづくりを目指す。0歳から100歳までの全ての人々が学び合い交流する新たな公共施設整備し、その施設を核としたまちづくりに取り組む。子どもから大人まで生涯に渡り学び合うことのできる機能や居場所機能を複合化することで、子どもと大人の交流を促進し、町を活性化させることを目指すもの。						
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	子どもや大人たちがつどい、学び楽しめる機能を中心に複数の公共施設の機能を持つ新たな拠点の整備を行うため、基本構想の策定に係る調査や基本計画の策定に係る支援について、外部の有識者や知見のある事業者の協力を得つつ、町民等を対象としたワークショップを開催して町民のニーズを把握し、効率的に施設の機能の仕様検討を進めていく。 【ソフト事業経費】 ・有識者報酬 87千円 ・アドバイザー委託料 6,000千円 ・事業者選定委員会委員報酬 18千円 ・基本構想策定支援業務委託料 8,800千円 ・調査研究費 3,684千円					新施設整備計画	
地域の多様な 主体の参画	三宅小学校及び地域住民、児童生徒の意見を聞き取り、基本構想及び基本計画に反映させる。また、基本構想及び基本計画の策定に際し、学校施設アドバイザー、教育アドバイザーには専門家の視点から助言をしてもらう。					KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①町に住民票を有する世帯数 (+15世帯) ②ワークショップへの参加等本事業に関わる住民の人数 (+750人) ③基本構想及び基本計画の策定、事業者の選定 (+3) ④Well-being指標 (地域とのつながり) (+54.4)

事業概要【町内のイノベーション拠点を中心としたスタートアップ等の誘致・集積による産業振興・地域活性化事業】

申請者	奈良県田原本町					初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7-R9年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	106,000千円 (40,000千円)
経費の種類	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業	事業分野	ローカルイノベーション分野
目的・効果	・田原本町にイノベーション拠点を整備し、注力テーマを設定したうえで、テーマに即したスタートアップを誘致。 ・地元企業との連携事業を通じて、誘致したスタートアップの田原本町への定着を図る。中長期的には、注力テーマについてスタートアップによる産業クラスターを構築することで、地域における雇用と付加価値の創出を図る。 ・具体的には、「バイオものづくり」というテーマを設定予定。地域の社会課題解決に貢献するとともに、横展開により域外の社会課題解決にも貢献する。						
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	【ソフト事業経費】 ○地元企業との協業によるスタートアップ誘致・定着事業 ・事業PR、スタートアップ探索、地元企業とのマッチング、協業の伴走支援に関する費用 33,000千円 ○奈良中央信用金庫 旧本店にイノベーション拠点を整備 ・電気通信設備工事費・什器導入費等：7,000千円					中長期計画 地域事業者起 点のPJT実施 スタートアッ プ誘致・定着 先端産業のク ラスター構築 事業活動や、滞在の拠点として、有望スタートアップに選ばれる居場所を創出 集積を目指すテーマを地域課題/展望起点で設定し、有望スタートアップとの協業を創出 先端産業のクラスター構築、および、特定イノベーションのメッカとしてブランドを確立	
地域の多様な 主体の参画	商工会等とも連携し、誘致したスタートアップ等と地元企業とのオープンイノベーションを行う。また、設定したテーマに関連する大学・高専の研究者との研究段階からの協業を図り、本事業の改善へとつなげる。 金融機関等とともにファンドに出資し、本事業で誘致したスタートアップに投資していく。					KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①田原本町内における新規雇用者数(+6人) ※5～10年後には数十人規模に増えることを想定。 ②本事業によるスタートアップ定着数(+10社) ③田原本町に関係するバイオものづくり分野に特化したファンドによる投資実行(+18件) ④地元事業者とスタートアップとのオープンイノベーションプロジェクト組成数(+5件) ⑤地域関連事業者による拠点におけるイベント運営数(+15件)

事業概要【田原本町農産物ブランド力強化事業】

申請者	奈良県田原本町						初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7-R9年度						期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	9,710千円 (3,710千円)
経費の種類	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業		事業分野	農林水産分野
目的・効果	農地を維持しながら町の活性化を図る必要がある中、町域に占める農地割合が高いという特性を生かした町活性化策として、町内の農産物を他に誇れるようブランド化を進める。 ・ブランド力を強化した農産物を介して、町の交流・関係人口を増加させる。							
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	【ソフト事業経費】 ○町産農産物のブランド力強化を促進するためP Rイベントの開催や参加、ブランドのパッケージや認定シール等の開発支援、地産地消の促進に向けた住民等に対する町産農産物等の提供支援に関する費用 1,910千円 ○町産農産物を使用した商品開発支援 300千円 ○ブランド力を強化する町産農産物の生産圃場を確保するための耕作放棄地解消の支援に関する費用 1,500千円						現 状 町産農産物のブランド力不足・後継者不足 ブランド力強化 ブランド力強化施策を実施 目 標 ブランド力のある農産物を生産し、農地の維持も図られる	
地域の多様な 主体の参画	ブランド力強化に関し、農業協同組合、商工会が有する町産農産物の生産基盤の安定や販路拡大等に関する知見を活かした活動を協同する。また、大学・高校で農業を学ぶ学生の新しい視点も取り入れる。 県の持つ情報発信力を生かした施策を実施し、地域に密着したコミュニティFMラジオでも情報発信を行い、町内外へアピールを行う。						KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①作付け推進作物の作付面積(+9ha) ②町産農産物及び加工品の年間提供回数(+2回) ③加工品の商品化件数(+1件) ④耕作放棄地解消筆数(+2筆)

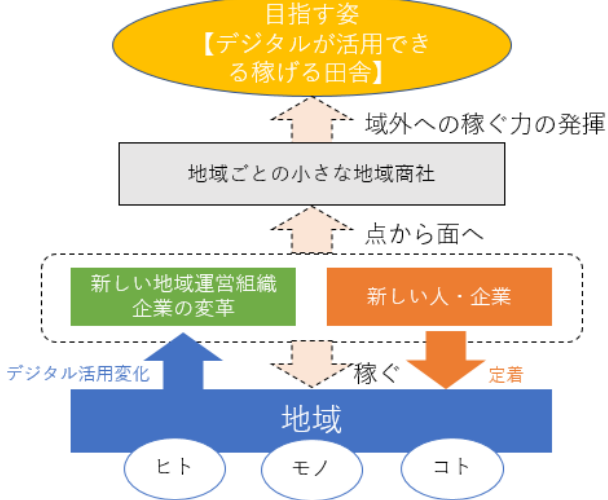
事業概要【みつえ青少年旅行村リニューアル事業】

申請者	奈良県御杖村						初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7-R9年度						期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	307,933千円 (116,237千円)
経費の種類	ソフト事業		拠点整備事業	✓	インフラ整備事業		事業分野	観光分野
目的・効果	みつえ青少年旅行村の拡張及び関連施設整備をすることによって、より多くの利用客を呼び込み、年間を通じて楽しめる三峰山登山の玄関口としての機能を創り出す。また、キャンプ場の整備については、近年のアウトドアユーザーのニーズに合わせたサイトの区画整備を行い、今まで培った運営のノウハウを活かしてサービスの向上を目指し、みつえ青少年旅行村が創り出す御杖村の観光振興を図る。							
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	【拠点整備事業経費】 ○みつえ青少年旅行村リニューアル事業 116,237千円 ・拡張エリア橋梁工事（建築：101,860千円） ・次年度工事の実施設計費（ソフト：14,377円）							
地域の多様な 主体の参画	施設運営のための維持管理費、計画的な改修の実施。施設運営側（（株）みつえ）との協議を行い、効果的な運営指導を行う。小中学生には校外学習の場として、自然観光資源学習を実施。広報、マスメディア等を活用し、施設を利用したイベントの実施のPR。施設を始め、他観光資源や観光イベントのPRで観光客を誘客。						KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①キャンプ場利用料収入（+32,725千円） ②キャンプ場利用件数（+5,950件） ③キャンプ場利用人数（+23,800人）

事業概要【地域資源の高度化によるブランディング実践事業】

申請者	奈良県広陵町					初回採択回	令和４年度第１回募集
事業計画期間	R4-R8年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	52,080千円 (5,085千円)
経費の種類	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業	事業分野	ローカルイノベーション分野
目的・効果	町内の靴下製造事業者が大手企業からの下請けに頼ることなく、自社ブランド販売比率を高めた高収益な経営に転換する。また、イチゴをはじめとするブランド農産物の消費者や飲食事業者への直販による高収益な農業経営によって志をもった新規就農者などの外部人材を新たな農地の担い手として受け入れられる下地を創出する等、地域ブランドを軸にした地場産品の稼ぐ力を高める。 これにより、所得の獲得や町内での消費の活性化に繋がると共に、町内に「働く場所」が生み出され、町外へ就職・通勤による労働力の流出抑制にも寄与し、地域経済全体の活性化を実現する。						
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	【外部コーディネーターとの連携によるコラボ靴下商品開発事業】 1,500千円 ・コーディネーター招聘費用 1,200千円 ・共通パッケージ等制作支援費用 300千円 【「ストロベリータウン広陵」及び「広陵くつした」プロモーション事業】 3,585千円 ・いちごを用いたタウンプロモーション事業 1,585千円 ・靴下ブランディング支援事業 1,500千円 ・パンフレット等制作費用 500千円						
地域の多様な 主体の参画	商工会をはじめ、地域の農業・製造業・サービス業の代表者らが理事として参画する一般社団法人広陵町産業総合支援機構を主体として「広陵くつした」「ストロベリータウン広陵」事業を実施。定例会議には、地元の金融機関や大学、事業当事者らが出席し、外部コーディネーターの意見を踏まえた意思決定を行う。					KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①各種メディアにおける掲載及び放送回数（+25回） ②コーディネーターとの連携による開発商品数（+25種類） ③「広陵くつした」参画事業者数（+7者） ④一般社団法人広陵町産業総合振興機構が運営するECサイト等へのアクセス数（+109,920,000回）

事業概要【商いからはじまる地域まちづくり事業～小さな地域商社設立～】

申請者	奈良県大淀町					初回採択回	令和6年度第1回募集
事業計画期間	R6-R8年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	124,601千円 (37,400千円)
経費の種類	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業	事業分野	農林水産分野
目的・効果	・地域（エリア）ごとに地域課題を商品化する「地域の新しい事業推進主体（小さな地域商社）」づくりを進める。 ・地域資源を活用できる「事業者のデジタル変革」を支援し、地域の稼ぐ力と地域経済循環率を高める。 ・人、地域、企業、行政それぞれの『対話』を自らデジタル化できる人材育成とデジタル活用基盤の構築を進める。						
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	【事業概要】 企業の稼ぐ力の創出を支援しながら、自ら事業推進の主体性を持つ組織や企業を創り出す仕組みづくりを進め、まち全体の稼ぐ力を生み出していくことを目指していくもの 【ソフト事業経費】 ○小さな地域商社設立に係る経費 ・課題解決型イベント実施支援 6,200千円 ○町内企業の変革支援 ・専門家による経営相談、セミナー開催（委託料）13,000千円 ○地域資源を活用した地域内外での認知、商品販路開拓支援 ・商品開発支援、テストマーケティング（委託料）7,500千円 ・販路開拓等に係るスタッフ雇用（人件費）3,500千円 ・地域の特産品等材料等購入 500千円 ・産業マルシェ開催に係る経費（什器等設備費等）1,500千円 ○対話型デジタルの実装に関する事業 ・アプリ利用料、アプリ開発講師委託料 5,200千円						
地域の多様な 主体の参画	大淀町商工会、道の駅と連携し、中小企業診断士といった専門家とともに、地域資源を活用した商品開発、地域内外でのテストマーケティングを行い、その評価結果を多くの事業者へフィードバックしていく仕組みを構築する。また、モデルとなる自治会と連携し、住民同士の話し合いやイベント開催しながら、地域課題や目的の見える化・共有化を図り、新たな地域運営組織づくりを行う。またそれらの取り組みを「地域まちづくり計画」としてとりまとめ、他の自治会への波及を目指す。					KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①農林水産物（加工品含む）の売上高（+24,000千円） ②ECサイト登録商品数（+28品） ③新たな地域運営組織（小さな地域商社）を設立しようとする地域の数（+3地域） ④デジタルポイント活用に取り組む企業数（+9企業）

事業概要【下市町賑わい創出事業】

旧制度（推進）

申請者	奈良県下市町	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	85,400千円（31,900千円）
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	まちづくり分野
目的（効果）	下市町全体の賑わいを創出するため、各賑わい拠点を運営する事業者と町・地域等が連携・協働し、下市町全体の賑わいを創出する取り組みを行う「下市町賑わい創出協議会」の推進体制を構築し、構成団体間において下市町全体の賑わい創出の取組について方向性を共有し、取組の基本方針となる「下市町賑わい創出ビジョン（下市町賑わい創出基本方針）」の実現を目指す。		
事業概要・ 主な経費	○地方創生推進人材の配置、人材育成、活動支援 （人件費、委託料、補助金） 18,000千円 ○地域活性化や賑わい創出に資する取組に対する補助、負担 （補助金、負担金） 7,300千円 ○地域交流拠点での地域交流活動・地域DX事業実施 （人件費、委託料、備品購入費） 2,600千円 ○「新たな賑わい拠点」等への誘客促進 （需用費、役務費） 500千円 ○短期移住体験の促進、新たな賑わい拠点の開設支援 （委託料、補助金） 3,500千円 ※経費内訳はR7年度事業費		
KPI	①転入者数（移住者）（+50人） ②新たな交流イベントの実施・支援（+13件） ③起業など新たな取り組みに対する支援（+13件） ④SNS登録者数（+4,000人） ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	関連URL	調整中



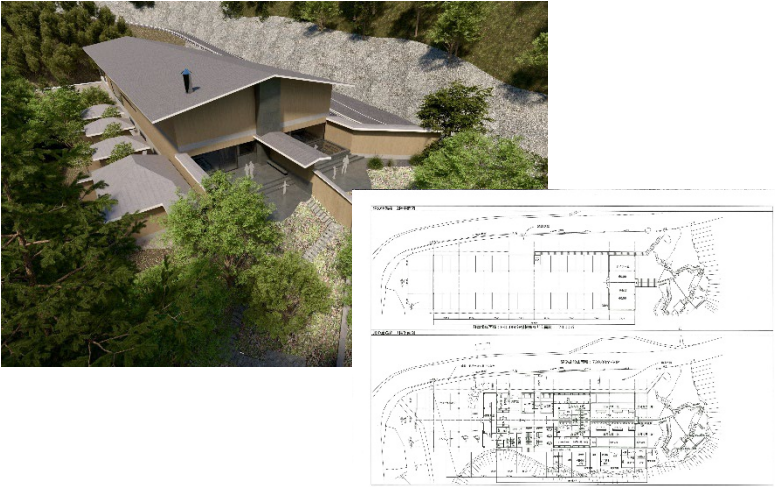
事業概要【天川村西部観光拠点施設整備事業】

申請者	奈良県天川村					初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	286,274千円 (286,274千円)
経費の種類	ソフト 事業		拠点整備 事業	✓	インフラ 整備事業	事業分野	観光分野
目的・効果	・天川薬湯センターみずはの湯をリニューアルし、駐車場やフロアを広げ拠点施設として特産品の販売や周辺11のキャンプ場等観光施設の情報発信を行い、地域一帯での観光入込客数の増加を図る。 ・当該施設を拠点に隣村や周辺キャンプ場と連携し、薬草ワークショップやアロマイベント、出張足湯などのイベントなどを行い、地域一帯での観光消費額（目標：2029年 +4.6億円／年）の増加を図る。						
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	【拠点整備事業経費】 ○天川薬湯センターみずはの湯リニューアル工事監理業務 ・管理費 5,280千円 ○天川薬湯センターみずはの湯リニューアル工事 昇降機設備、薪ボイラー導入 駐車場増設、館内・浴槽全面リニューアル等 ・整備費 279,994千円 ○天川薬湯センターみずはの湯リニューアルに伴う地域振興事業 ・事業費 1,000千円						
地域の多様な 主体の参画	天川薬湯センターみずはの湯の指定管理者に地域振興イベントを実施してもらい、利用者の増加等につなげるとともに、自治会及び商工会と連携し、地域住民による意見の吸い上げを行い、事業内容への反映に取り組み、地域内宿泊施設と拠点施設の連携を促進し宿泊者増加を図る。					KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①地域の観光消費額（+532,471千円） ②施設利用者（+30,000人） ③国道168号方面からの入込客数（+24,000） ④施設物販コーナーでの薬草・アロマ・特産品の売上（+5,500件） ⑤周辺地域と連携した広域観光イベントの実施数（+6回） ⑥地域内燃料利用率（バイオマス燃料）（+75%）

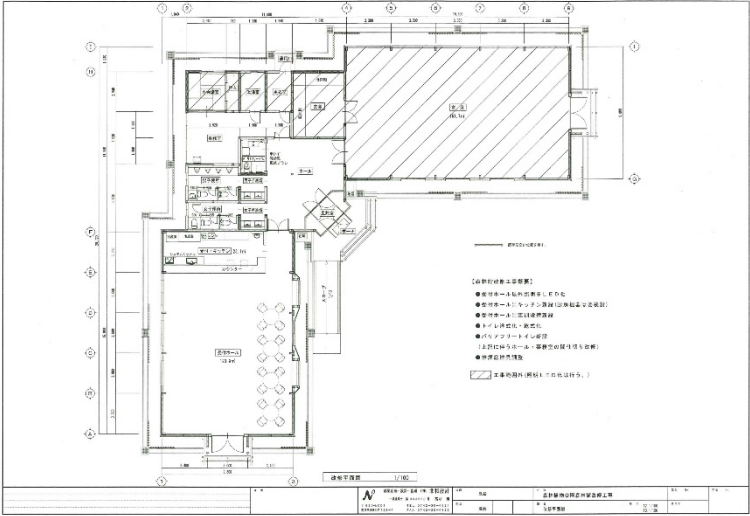
事業概要【日本一長い「谷瀬の吊り橋」を活かしたまちづくりによるまちの質や価値の向上、賑わい・交流の創出】

申請者	奈良県十津川村					初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7-R10年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	367,000千円 (91,300千円)
経費の種類	ソフト事業	✓	拠点整備事業	✓	インフラ整備事業	✓	事業分野 観光分野
目的・効果	・北の玄関口である「谷瀬の吊り橋」周辺を従来の住人と新たな移住者、観光客が共存できる観光拠点としてのグランドデザインを策定し、新規事業者の誘致と魅力ある街並みの整備を行う。 ・観光地としての高付加価値化を行うことで観光客の滞在時間を延ばし、地域での消費額増加を促進する。						
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	【ソフト事業】基盤づくり（計画と初期実行段階） （1）まちづくり・観光プロモーションの専門家招聘 2,000千円 ・地域資源の再発見と活用プランの提案 ・公共空間（トイレ、休憩スペース、展望台、駐車場など）のデザイン提案 ・観光マーケティング戦略の策定と観光客データの収集・分析 （2）住民参加型ワークショップの実施 3,000千円 ・住民の声を反映した「まちづくりビジョン」の策定 （3）谷瀬の吊り橋イルミネーション 3,300千円 ナイトタイムの賑わい創出【ソフト事業経費】 【インフラ整備事業】 ○街並み環境の整備 ・歩道の整備（設計・建設） 83,000千円					 拡大イメージ図  全体イメージ図	
地域の多様な 主体の参画	谷瀬の吊り橋周辺の空き家・空き店舗改修と起業支援で魅力的な店舗群を形成するため、地元大字や商工会・観光協会と連携しまちづくりを推進する。また、日本政策金融公庫奈良市店との連携により資金調達と創業相談を担い、賑わいの創出に繋げる。A I カメラ導入によるマーケティングを実施し受入環境を整え、村南部温泉等への周遊を促進、地域経済と移住定住を伸長させる。					KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①中野村区の人口・世帯数の増加（+32世帯） ②観光消費額（+1.6億円） ③村営駐車場の利用率向上（+28,000台） ④新規起業件数（+16店舗）

事業概要【(仮称)湯泉地温泉ビジターセンター建設事業】

申請者	奈良県十津川村					初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7-R12年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	925,983千円 (5,000千円)
経費の種類	ソフト事業	✓	拠点整備事業	✓	インフラ整備事業	事業分野	観光分野
目的・効果	・十津川村において新温浴施設を整備し、源泉かけ流しの温泉、サウナ、露天風呂を活用することで癒しの空間を提供する計画である。さらに、ワーケーションや文化体験施設、多言語対応と情報発信を強化して温泉の魅力を広く伝え、地域固有の魅力を発信することで観光消費増を図り、地域経済を活性化する。						
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	【ソフト事業】 施設運営の効率化と観光消費額の増加を促進し、広報やイベントで認知度を高め、リピーター獲得につなげる。 【拠点整備事業】 十津川村の温泉・自然・文化を融合し、持続可能な滞在型観光地を創出するため、(仮称)湯泉地温泉ビジターセンターの新設 ・既存施設の解体及び新築設計に係る費用 5,000千円						
地域の多様な 主体の参画	本施設整備事業においては、商工会・観光協会が地域資源の発信や体験プログラムの企画・運営を担い、地元大字が土地提供や地域文化の継承に貢献する。十津川村は施設整備や広報、観光施策全体のコーディネートを行い、多様な主体が連携して地域活性化を推進する。					KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①年間観光消費額 (+1.95億円) ②施設のSNSフォロワー数 (+1.5万人) ③施設年間利用者数 (+6.5万人) ④施設の自主売上金 (+2,000万円)

事業概要【21世紀の森 紀伊半島森林植物公園のリニューアル等地方創生拠点整備】

申請者	奈良県十津川村					初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7-R9年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	41,575千円 (38,575千円)
経費の種類	ソフト事業	✓	拠点整備事業	✓	インフラ整備事業	事業分野	観光分野
目的・効果	「21世紀の森紀伊半島森林植物公園」の施設改修を通じて、地域経済の活性化と施設利用者の利便性向上を実現することである。具体的には、オープンキッチンやカフェエリアの整備、研修棟の快適性向上により、地域資源を活用した観光振興や地元特産品の発信を促進する。さらに、森林環境教育や体験型プログラムを通じて、地域住民や観光客の環境意識を高め、地域の持続可能な発展を支えることが期待する。						
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	【ソフト事業経費】 施設改修と新エリア整備を通じて地域経済を活性化し、指定管理者による自立的運営体制の確立を目指す。プロモーションや特産品開発、森林環境教育を推進し、雇用創出を促進する。 ・プロモーション戦略策定支援 1,700千円 ・森林環境教育・環境保護イベント実施に係る費用 500千円 【拠点整備事業】 「21世紀の森紀伊半島森林植物公園」のリニューアルにおける施設改修は、オープンキッチン・カフェエリアや研修棟の空調整備を進め、地域住民や観光客が交流する場を提供する。この改修は、特産品開発やプロモーション、森林環境教育イベントなどのソフト事業と相乗効果を生み、地域経済の活性化と地域資源の持続可能な活用を推進する。 ・森林館改修工事 36,375千円						
	指定管理者が運営を担い、カフェや体験エリアを通じた魅力発信を図る。十津川村は施設整備を行い、日本政策金融公庫は地域事業者の資金調達支援を担う。さらに、マーケティングの専門家の助言を受け、利用者ニーズを踏まえた事業設計を進めることで、地域資源を活かした滞在型観光を推進し、地域経済と雇用創出につなげる。					KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①観光消費額の増加（+223,752千円） ②SNS総フォロワー数（+5万人） ③年間施設売上(カフェ等)（+5,851千円） ④雇用創出数（+4人） ⑤森林環境教育・イベント等の参加者数（+420人）

事業概要【村の未来を担う人材育成 関係人口・交流人口の拡大事業】

旧制度（推進）

申請者	奈良県下北山村						初回採択回	令和5年度第 1 回募集
事業計画期間	R5-R7年度						期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	44,909千円 (14,200千円)
経費の種類	ソフト 事業	✓	拠点整 備事業		インフラ 整備事業		事業分野	地方への人の流れ分野
目的・効果	・次世代を担う多様な人材が活躍できる体制づくりを行う。 ・滞在＋村の資源を活用した新たな事業を創出し、村の魅力をプロモーションすることで、集客と消費拡大を図る。							
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	○村内の中核人材を育成する価値創造型人材育成プログラム ・ワークショップの企画、実施（委託料）6,700千円 ○シェアハウスを活用した関係人口創出事業 ・関係人口創出事業（委託料）2,000千円 ○スポーツによる地域活性化事業 ・スポーツイベントの企画（委託料）1,500千円 ○交流人口の拡大事業 ・体験コンテンツの開発、ガイド人材の育成（委託料）4,000千円							
地域の多様な 主体の参画	民間事業体のノウハウを活かし村の中核人材の育成に取り組む。また、民間企業や地元商工会等と連携して住民調査や観光調査、イベントを実施し、関係人口、交流人口の拡大に繋がる取組みを実施する。						KPI ※カッコ内の数値は最 終事業年度までの 「KPI増加分の累計」 の目標値	①移住者（＋12人） ②本事業における関係人口創出施設利用者（＋90人） ③本事業の実施施設の利用者数（＋30人）

事業概要【道の駅下北山の整備】

申請者	奈良県下北山村					初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7-R9年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	113,926千円 (83,426千円)
経費の種類	ソフト 事業		拠点整 備事業	✓	インフラ 整備事業	事業分野	観光分野
目的・効果	道の駅を整備し、特産品の開発や積極的な情報発信を進めることにより、観光消費額の増加を図る。						
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	【拠点整備事業経費】 【建築物本体工事】19,080千円 (うち、交付対象事業経費19,080千円) ①旧JAショップ建築工事11,880千円 (うち、交付金対象事業費11,880千円) ②トイレ改築工事4,700千円 (うち、交付対象事業費4,700千円) ③子育て支援施設整備(授乳室設置)2,500千円 (うち、交付対象事業経費2,500千円) 【建築物本体と不可分な設備整備等】37,552千円 (うち、交付対象事業経費37,546千円) ①旧JAショップ改修工事20,519千円 (うち、交付対象事業経費20,519千円) ②トイレ施設の整備17,033千円 (うち、交付対象事業経費17,027千円)						
地域の多様な 主体の参画	大学や民間事業体と連携し、観光動向調査や住民アンケート調査を実施し、課題の明確化を行うことで道の駅の魅力向上と交流人口の増加を目指す。					KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①地域の観光消費額(+100,000千円) ②新規商品開発数(+25個) ③キャンプ場利用者数(+2,500人) ④観光入れ込み客数(+15,000人)